

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2012年5月28日(月) 東京

6月 1日(金) 名古屋

6月 4日(月) 大阪

6月 5日(火) 福岡

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I. 2012年3月期当社決算の概略**
- II. 創業以来13年のSBIグループの歩み**
- III. 『世界のSBI』を見据えた事業戦略と
それを具現化するための新たな組織体制**
- IV. 株価および当社企業価値に関する考察**

I. 2012年3月期当社決算の概略

2012年3月期 連結決算業績

税制改正の影響を排除すると当期純利益は前期比+19.9%増を達成

(単位:百万円)

	2011年3月期 通期 (2010年4月～2011年3月)	2012年3月期 通期 (2011年4月～2012年3月)	前期比 (%)
売上高	141,081	145,074	+2.8
営業利益	8,932	※1 7,575	▲15.2
経常利益	3,525	4,860	+37.8
当期純利益	4,534	※2、3 3,200	▲29.4

※1 SBI損害保険において、営業損失約 ▲35億円を計上

※2 SBIペリトランスの売却により、特別利益約 86億円を計上

※3 税制改正による繰延税金資産取り崩しの影響 約 ▲22億円がなかったとすると、2012年3月期通期の純利益は約54億円(前期比+19.9%)

2012年3月期業績変動要因分析①

【営業利益】

2011年3月期 (通期) 2012年3月期 (通期) 変動額

(単位: 百万円)

営業利益合計	8,932	7,575	▲1,357	
主な項目				主な変動要因
アセットマネジメント事業	9,577	14,183	4,606	KLab株売却益約64億円、VSN株売却益約52億円
SBI証券(連結)	9,896	7,532	▲2,364	証券市場の低迷による委託売買代金手数料収入の減少
SBIカード	▲3,504	▲2,701	803	業務運営の見直し等により経費を圧縮
SBI損保	▲188	▲3,521	▲3,333	契約件数が順調に伸び収入保険料が増大したことや再保険契約を終了したことに伴い、責任準備金繰入額が対前年で約60億円増加

2012年3月期業績変動要因分析②

【営業外損益】

2011年3月期 (通期) 2012年3月期 (通期)

変動額

(単位:百万円)

営業外損益合計	▲5,407	▲2,716	2,691	
主な項目				主な変動要因
持分法による投資利益	163	2,546	2,382	住信SBIネット銀行の利益拡大約8億円、 SBI Investment Koreaの利益拡大約約8億円、 SBIジャパンネクスト証券の損失縮小約7億円
為替差益	▲1,349	▲509	839	主にSBI HoldingsとSBI Korea Holdingsの為替差損が減少したため
保険業法第113条繰延資産償却 (SBI損保)	▲952	▲1,750	▲798	2011年3月期の113条繰延分の償却が増加したもの

2012年3月期業績変動要因分析③

【特別損益】

2012年3月期(通期)

(単位:百万円)

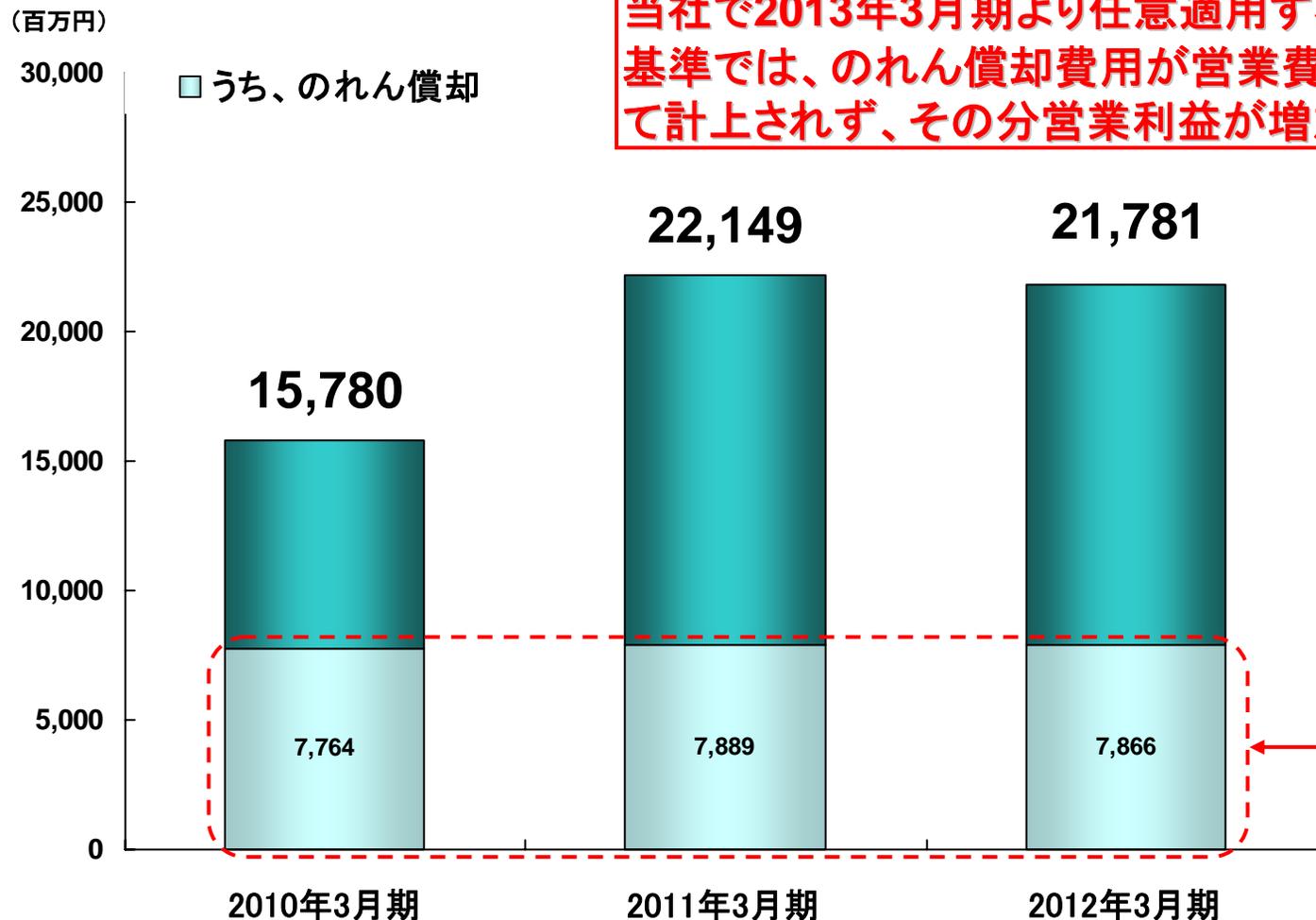
特別損益	12,692	
項目		主な内容
特別利益	15,520	SBIベリトランス売却益86億円、 SBIファーマ(旧SBIアラプロモ)持分売却益 42億円
特別損失	2,828	ホメオスタイル売却約9億円

➤SBIベリトランス株は、ビジネスモデルの基盤となる決済事業の更なる拡大を目指すデジタルガレージグループへ譲渡。デジタルガレージは米国にも事業拠点を有し、投資家ネットワークと有望なサービスを提供するインターネット企業を多数発掘した実績を持つ。

➤SBIファーマ株は、今後のALA事業の成長に様々な角度から貢献できる複数の事業会社等に譲渡。

EBITDA (=営業利益+減価償却費+のれん償却)の推移

2012年3月期のEBITDAは21,781百万円となり、前期比1.7%減



香港上場(2011年4月)に伴う公募増資後ながら、 税制改正による繰延税金資産取り崩し(約22億円)の 影響を考慮したEPSは前期比で4.7%増加

当社EPS(1株当たり当期純利益)推移

(株式分割考慮後/単位:円)

2009年3月期	▲1,232.5
2010年3月期	140.3
2011年3月期	236.1
2012年3月期	145.6

2010年6月 公募増資

調達金額※	353億円
希薄化率	18.54%

※一般募集による手取金総額

2011年4月 香港上場に伴う公募増資

調達金額※	約162億円
希薄化率	10.02%

※一般募集及び第三者割当による手取金総額

税制改正による繰延税金資産・
負債取り崩しの影響を考慮すると

247.2円
(前期比4.7%増)

※希薄化率 = 発行株数 ÷ 増資前発行済株式総数

II. 創業以来13年のSBIグループの歩み

1. SBIグループの経営理念とこれまでの実績
2. SBIグループの成長の原動力となった要因

1. SBIグループの経営理念と これまでの実績

SBIグループの5つの経営理念

正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

多様な事業分野でパイオニアでありNo.1である SBIグループ(1)

SBI証券

- ・個人株式委託売買代金No.1のシェアを獲得(2012年3月期: 33.4%)
- ・個人信用取引売買代金No.1のシェアを獲得(同35.0%)
- ・インターネット証券大手5社のうちNo.1の口座数を獲得(2012年3月末時点: 238万口座)

住信SBIネット銀行



- ・国内ネット銀行で最速、開業から4年2ヶ月で預金残高2兆円を突破
- ・国内ネット銀行で最速、開業から4年6ヶ月で住宅ローン実行累計額1兆円を突破
- ・国内ネット銀行で最速、開業3期目に通期黒字を達成
- ・日本初、ネット銀行とネット証券口座の本格的な連動が実現した「SBIハイブリッド預金」を開発・導入



- ・売買高、売買代金、取扱い銘柄数において日本のPTSでNo.1
- ・2012年3月期の売買代金は7兆609億円(一日平均売買代金は287億円)
- ・日本で唯一夜間取引サービスを提供



- ・投資信託評価サイトにおいて国内No.1の来訪者数
- ・No.1の登録者数・対応金融機関数を誇るアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト「MoneyLook」を提供

多様な事業分野でパイオニアでありNo.1である SBIグループ(2)

SBI Investment

- ・2000年以降に償還した国内VCファンドでNo.1のパフォーマンス (平均IRR 17.7%, JAFCOは5.9%)
- ・投資実行企業686社中、122社がIPO/M&A(2012年3月時点)
- ・IT・バイオ系ファンドでNo.1の規模

SBI Mortgage

- ・日本初のモーゲージバンクとして設立
- ・「フラット35」融資実行額シェアNo.1 (2012年3月期:13.1%)

SBI ALA promo

- ・モンドセレクション2012において、健康食品「ナチュラル・ビオ」「ナチュラルBCAA」がサプリメント食品部門金賞を受賞し、化粧品「アラプラス エッセンシャルローション」「アラプラス モイスタライジングクリーム」が同フェーシャルプロダクツ部門銀賞を受賞

モンドセレクションとは: 1961年にベルギー政府の主導により設立された政府系の民間団体で、製品の技術的水準の審査において世界的に権威のある国際評価機関。70人以上の専門家から成る独立専門家審査委員グループが公平な立場で評価。

SBIグループによる社会貢献の4つの柱

事業を通じた
間接的な社会貢献

SBIグループ企業

「こどもの心のケアハウス嵐山学園」
(埼玉県比企郡嵐山町)
2007年12月1日に開所
運営:社会福祉法人慈徳院
(理事長:北尾 吉孝)

直接的な社会貢献

SBI大学院大学

SBI大学院大学

2008年4月開校

人物作りを
目指す



SBI Children's
Hope Foundation

SBI子ども希望財団

2005年10月6日設立

児童社会福祉事業

SBI Wellness Bank

SBIウェルネスバンク

アンチエイジング等の
会員制健康関連サービス事業

2. SBIグループの成長の原動力となった要因

(i) 時流に乗る

(ii) 「企業生態系」の形成

～「仕組みの差別化」と「金融の近未来像の具現化」をもたらす組織構築～

(iii) 「顧客中心主義」の徹底

SBIホールディングスの変遷

	創設当時 1999年	2012年3月末
グループ顧客基盤	0	1,305万件
従業員数(連結)	55人	3,149人
売上高(連結)	0	1,450億円 (2012年3月期) ピーク時:2,226億円(2008年3月期)
グループ 上場企業数	0	6社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時:11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	816億円
純資産	5,000万円	4,685億円

SBIグループの成長の原動力となった要因

(i)時流に乗る

創業以来のSBIグループを取り巻く環境

【創業した99年以降、SBIグループの急成長を支えた二大潮流】

① インターネット革命

② 金融の規制緩和



～インターネット時代の金融業界の近未来像～

3つの「Oneサービス」が必然的に求められるようになる

One Table

顧客が望む金融サービスを
を一覧比較する

One Stop

顧客が望む金融サービスを
を総合的に提供する

One to One

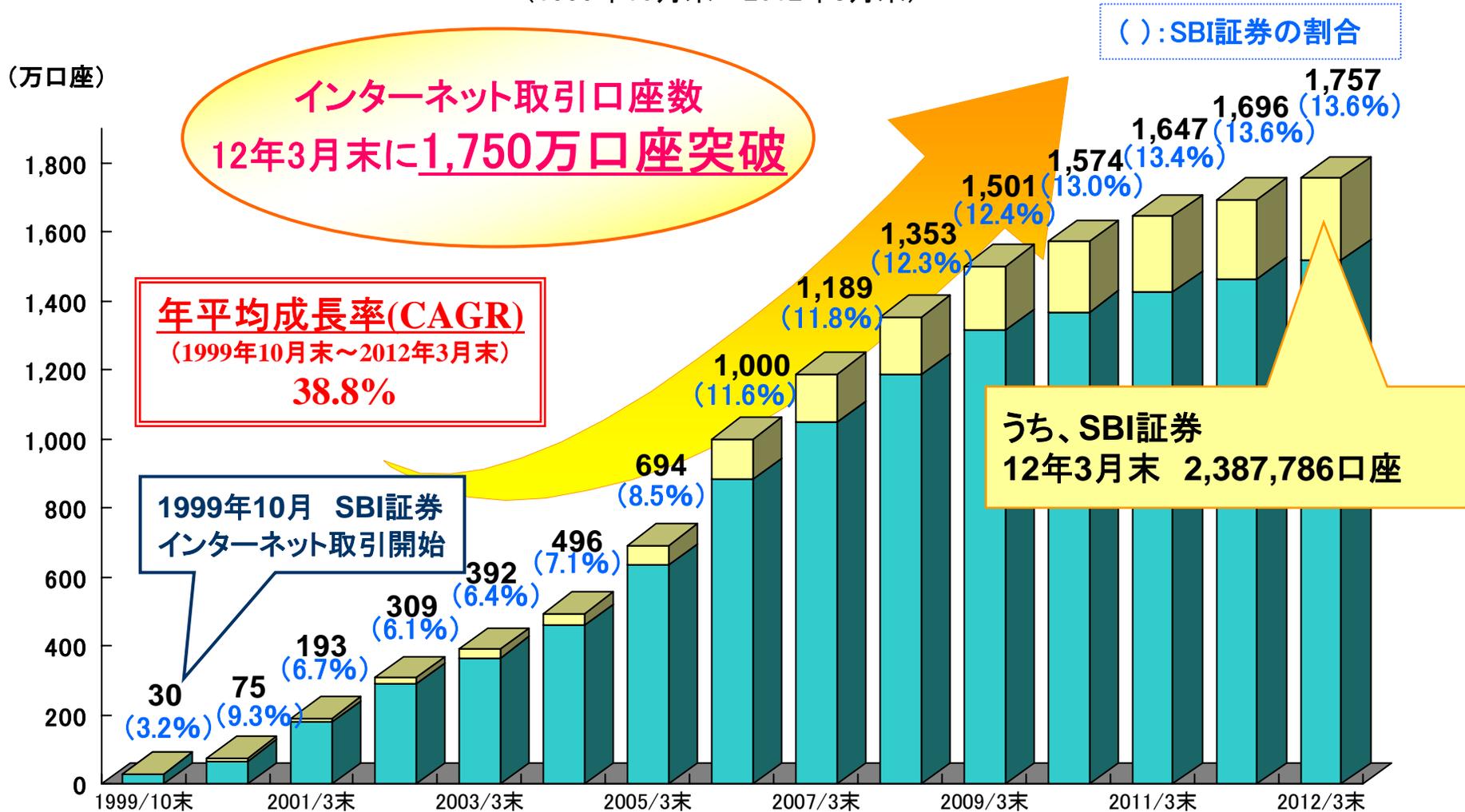
顧客の個別相談に応じる
コンシェルジュ機能

SBIグループはインターネットの進化と深化を見据え、
インターネット金融分野の成長を加速

急拡大するネット金融分野(証券)

インターネット取引証券口座数の推移

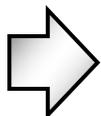
(1999年10月末～2012年3月末)



データ出所: 日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」(2012年3月末)、統計開始は1999年10月末

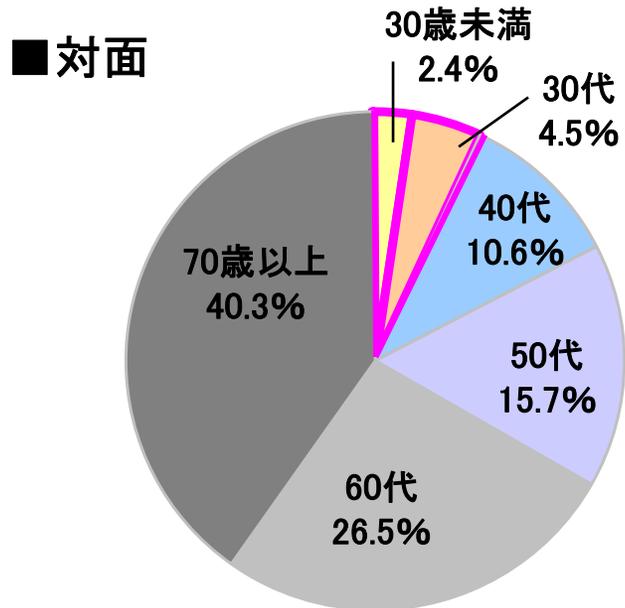
本格的なインターネット世代が成人へ

日本の商用インターネット
開始:1992年

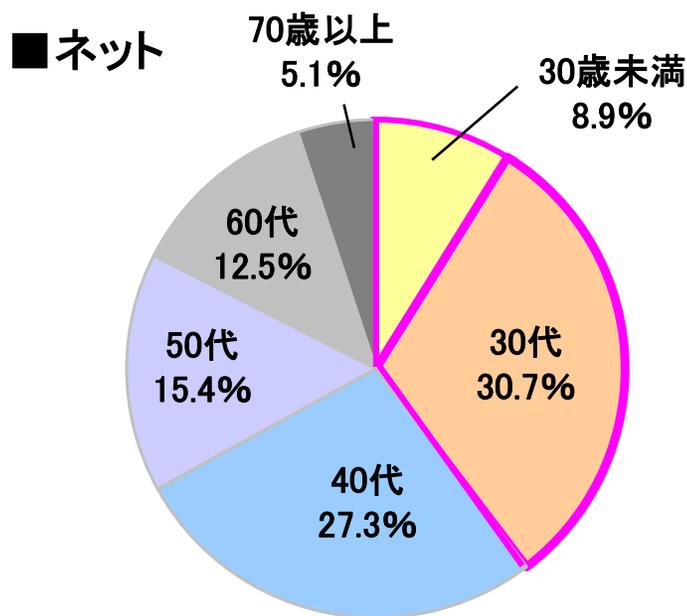


子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が
2010年頃から本格的な購買行動・金融活動を開始

SBI証券のチャネル別顧客層 (2012年4月末現在)



対面の顧客は高齢層の
占める割合が高い



時間とともに現在20代・30代の顧客の
資産は増加、大部分は対面取引に移
らず、一顧客当たりの**手数料は増加**

インターネットでの購買活動は子どもにも普及

新聞記事

小学5年生の29%、
中学2年生の46%が
インターネット上で
の売買取引の経験
があると回答

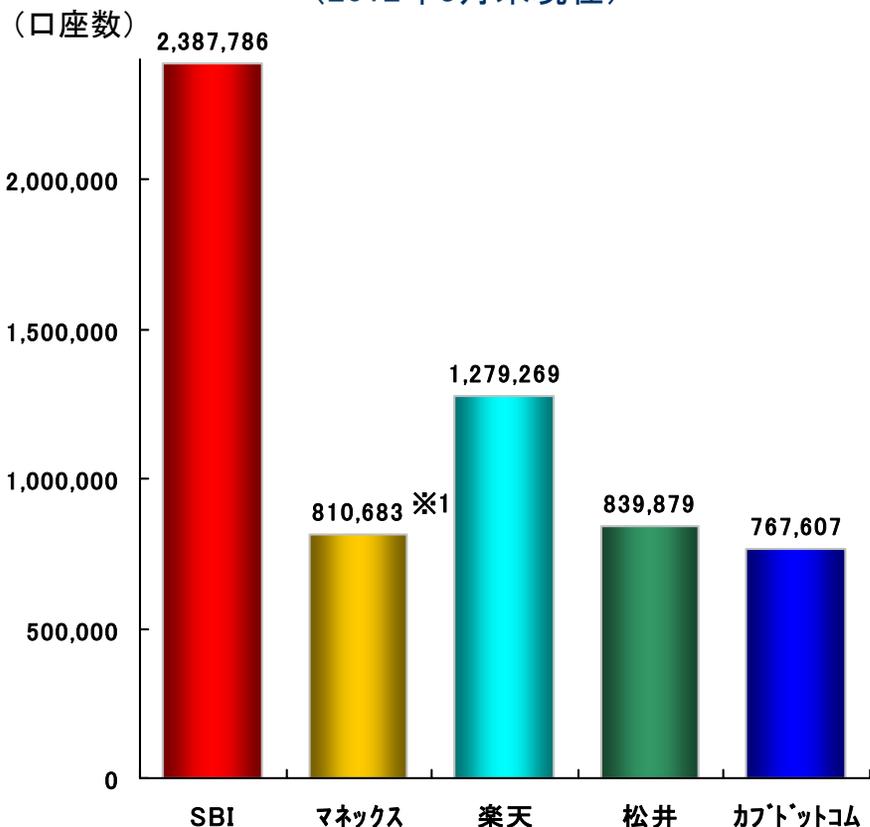
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

＜口座数・預かり資産＞

SBI証券は引き続き口座数、預り資産残高で他社を大きく上回っている

【主要オンライン証券5社の口座数】

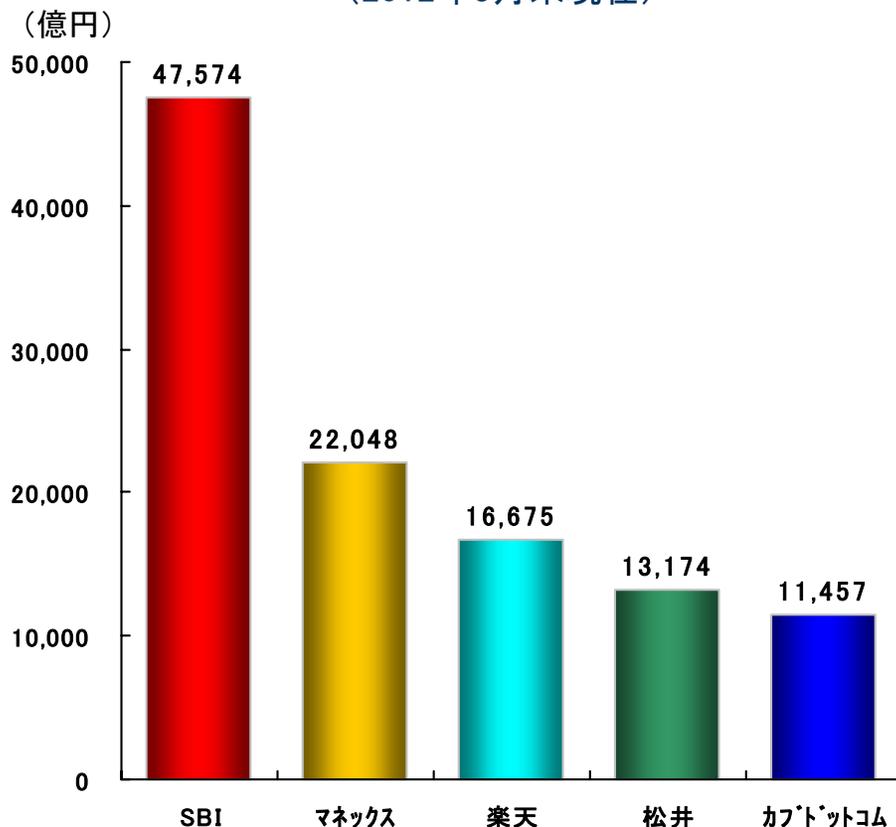
(2012年3月末現在)



※1 マネックス証券の口座数は稼動口座数

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2012年3月末現在)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の証券業界におけるポジショニング

(2012年3月期)



純営業収益ランキング

単位:億円

1	野村	15,358
2	大和	3,360
3	三菱UFJ	2,385
4	SMBC日興	2,288
5	みずほ	1,671
6	岡三	594
7	東海東京	507
8	SMBCフレンド	473
9	みずほインベ	466
10	SBI	364
11	マネックス	290
12	楽天	194
13	松井	167
14	カブドットコム	107

当期利益ランキング

単位:億円

1	SMBC日興	194
2	三菱UFJ	165
3	野村	115
4	SBI	56
5	SMBCフレンド	44
6	松井	42
7	楽天	26
8	東海東京	25
9	みずほインベ	17
10	カブドットコム	15
11	マネックス	14
12	岡三	9
13	大和	▲394
14	みずほ	▲956

※1 日本経済新聞調べ ※2 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上を抽出

※3 連結ベースで連結対象がない場合は単独 ※4 野村は米国会計基準。純営業収益は収益合計(金融費用控除後)を使用

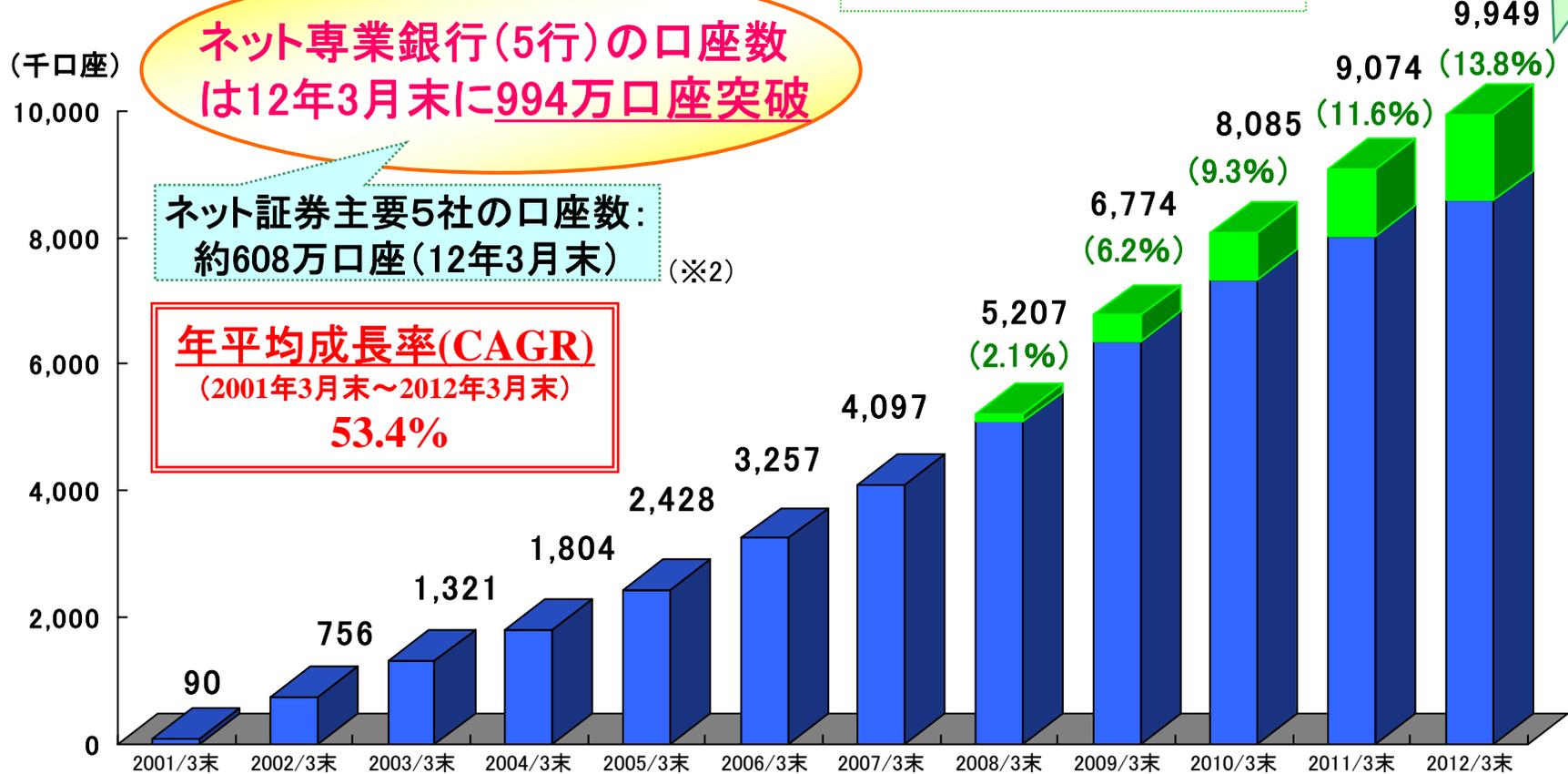
急拡大するネット金融分野(銀行)

日本のインターネット専門銀行5行の口座数推移

(2001年3月末～2012年3月末) (※1)

(): 住信SBIネット銀行の割合

住信SBIの
シェア拡大



ネット専門銀行(5行)の口座数は12年3月末に994万口座突破

ネット証券主要5社の口座数: 約608万口座(12年3月末) (※2)

年平均成長率(CAGR)
(2001年3月末～2012年3月末)
53.4%

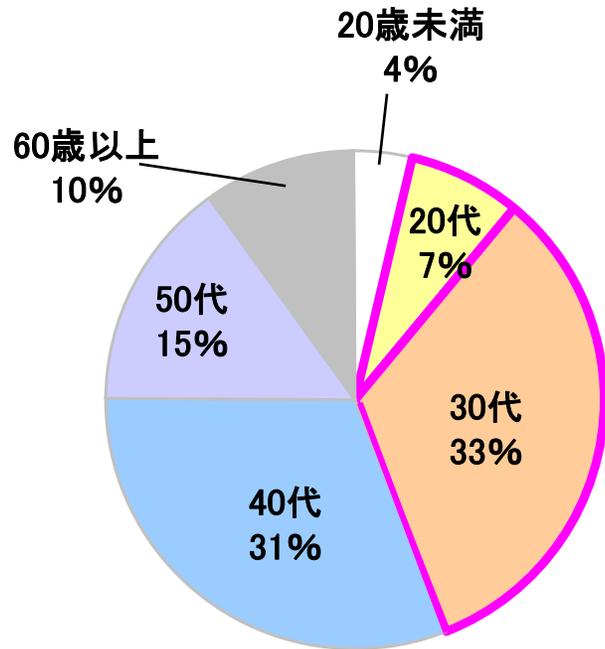
(※1) 各行公表資料より当社にて集計。インターネット専門銀行は住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、じぶん銀行。

(※2) SBI証券、マネックス証券、楽天証券、松井証券、カブドットコム証券の5社。各社公表資料より当社にて集計。

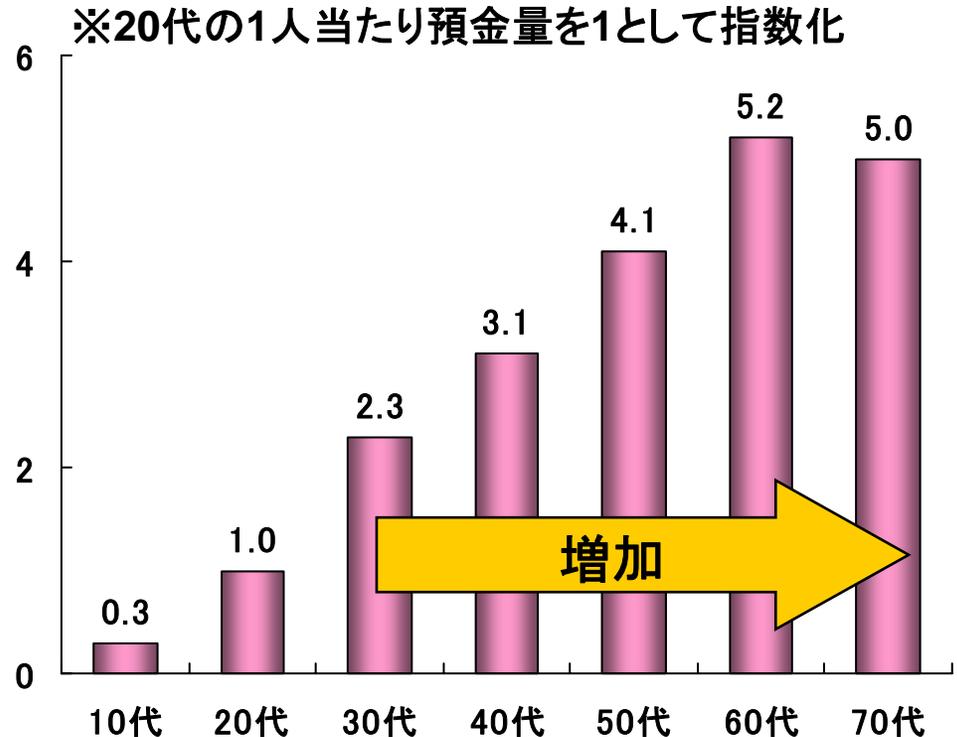
今後も拡大が見込まれる一顧客層の特徴

住信SBIネット銀行の顧客層

■顧客層



■1人当たり預金量



SBI証券同様、時間とともに現在20代・30代の顧客の資産は増加し、資産運用のための様々な金融取引も増加すると想定される

住信SBIネット銀行の状況

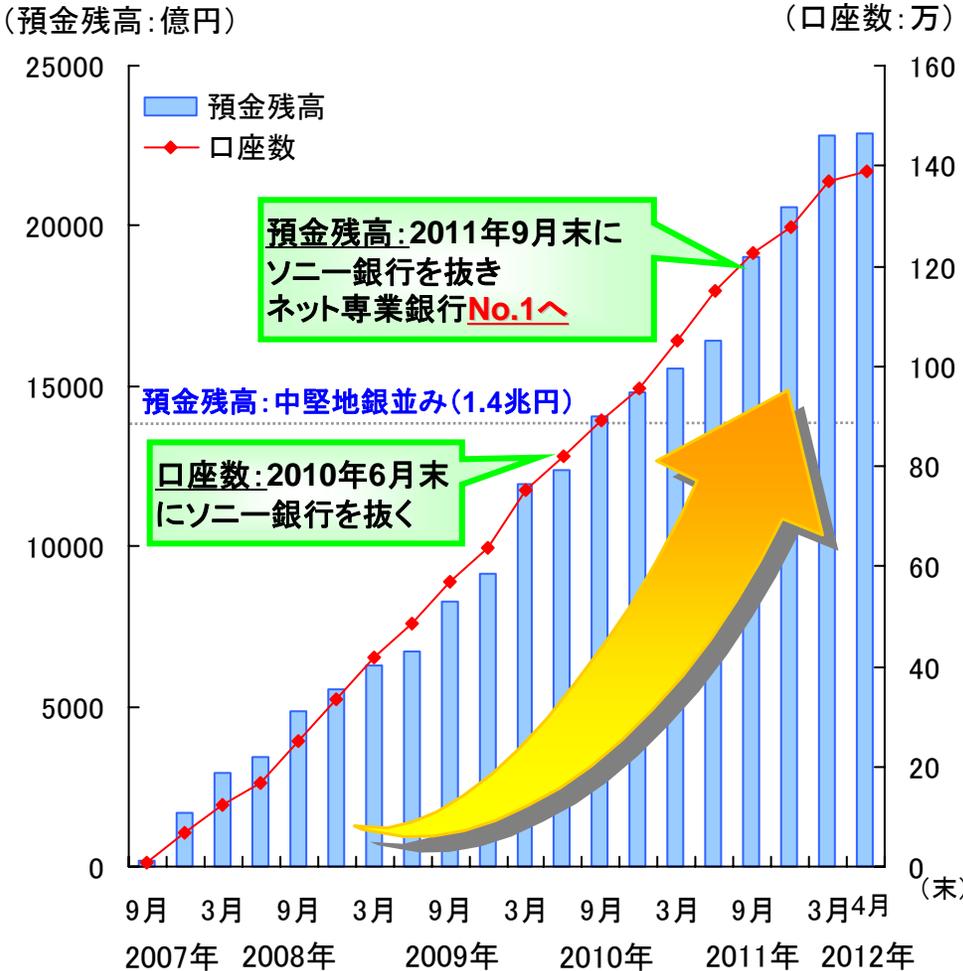
口座数・預金残高の推移

口座数: 1,388,506 / 預金残高: 2兆2,883億円
(2012年4月末)

住宅ローン残高(※1)の推移

9,507億円(2012年4月末)

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



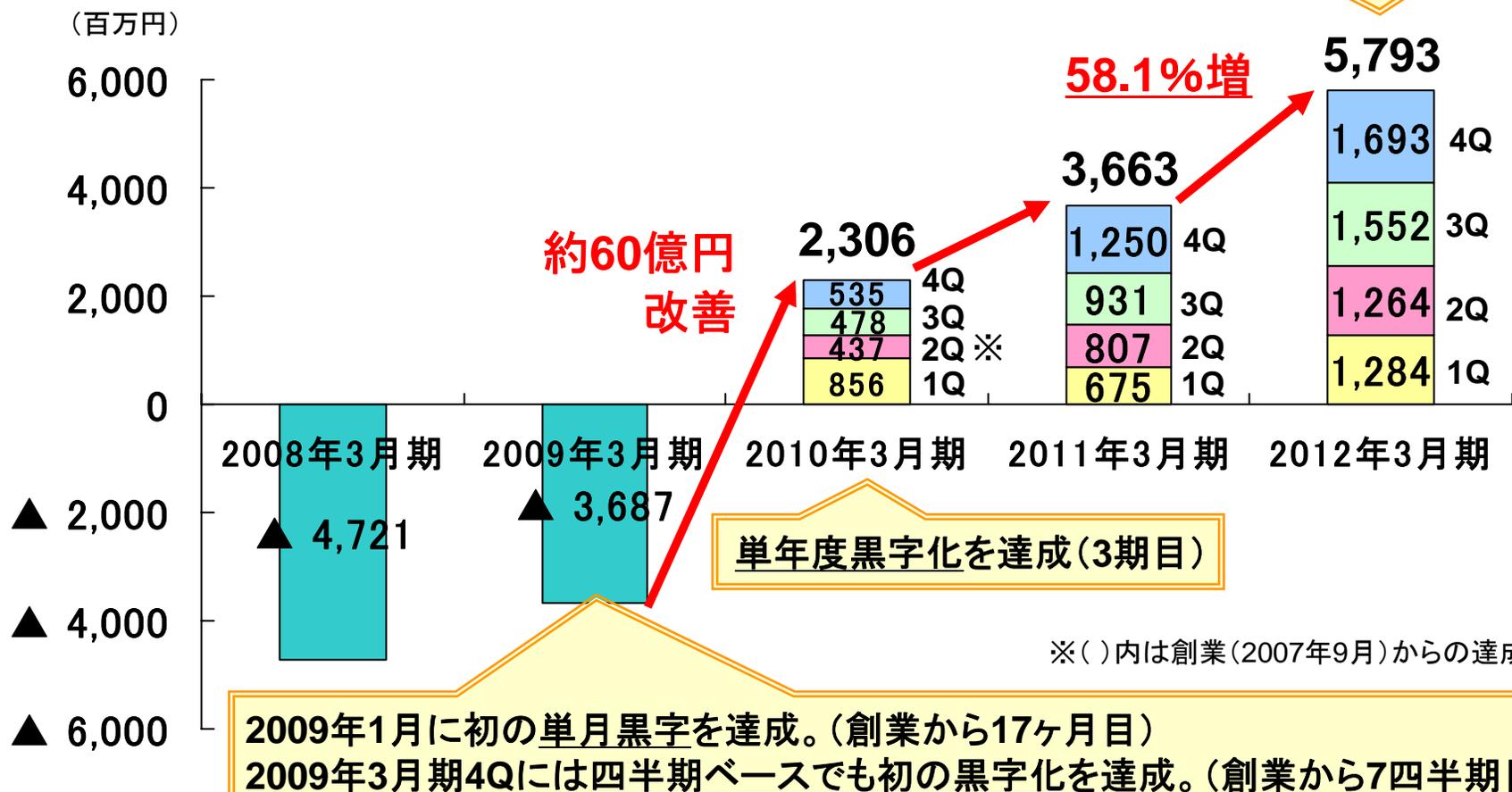
2012年3月期も増益を維持

開業当初の目標である5期目で累損解消

経常利益の推移:

※2010年3月期2Qより連結ベース

3年連続で単年度黒字化。
累損解消を達成(5期目)



新規参入銀行の業績比較

～インターネット専業銀行の2012年3月期決算～

単位:億円、口座数は千口座。()内は前年同期比率。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常損益
住信SBIネット銀	2007年9月	 22,827	 9,540	1,369 (30.5)	58 (59.2)
ソニー銀	2001年6月	17,622	8,355	890 (4.7)	40 (19.4)
大和ネクスト銀	2011年5月	14,328	316	486 (-)	△4 (-)
楽天銀	2001年7月	7,583	1,641	3,980 (6.9)	66 (180.9)
ジャパネット銀	2000年10月	4,944	269	2,345 (4.7)	22 (9.1)
じぶん銀	2008年7月	3,497	154	1,365 (13.4)	△49 (-)

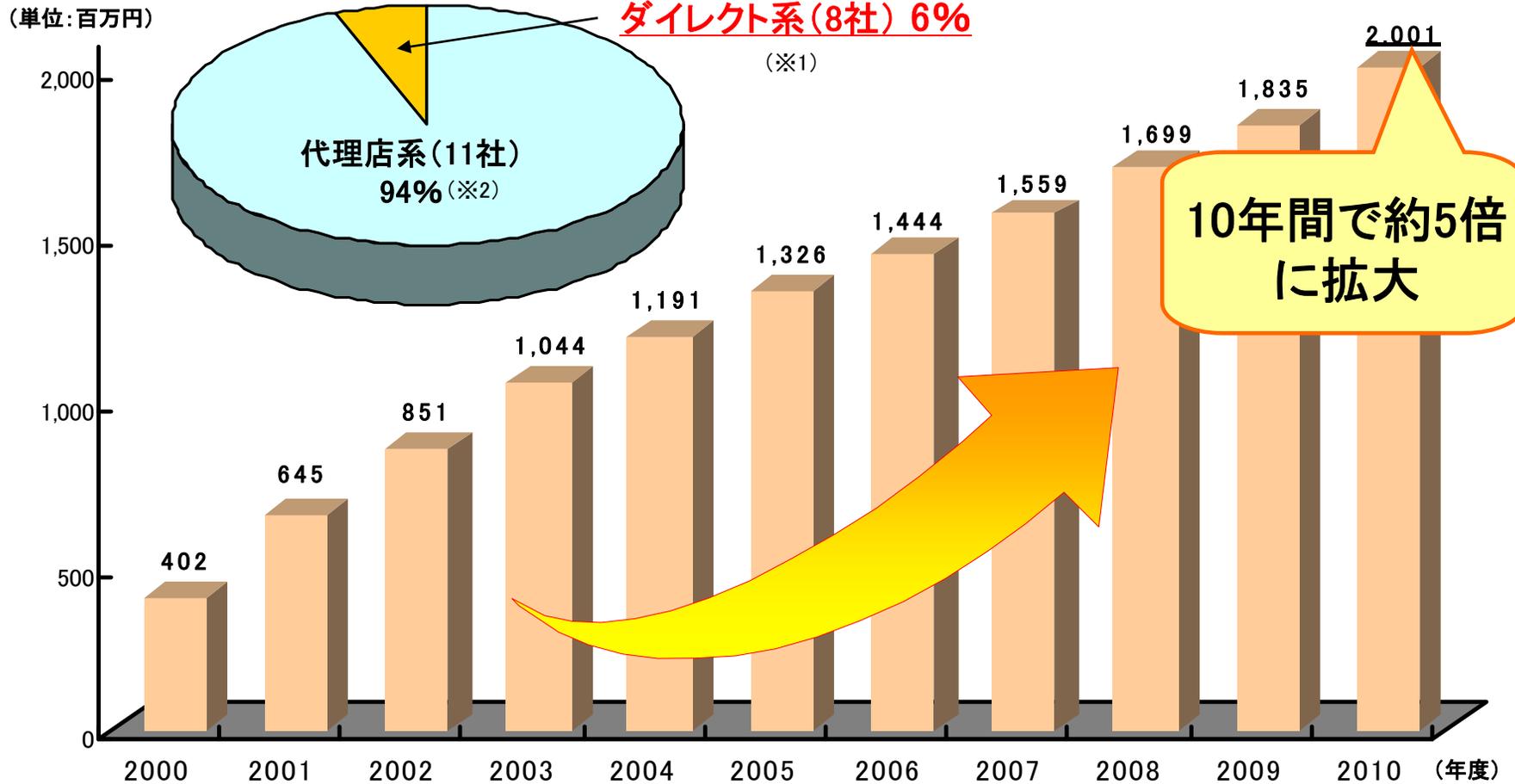
※単体決算。口座数は2012年3月末。単位未満は切り捨て。

住信SBIネット銀行は他行を圧倒するペースで口座数も拡大中

順調に拡大する日本のダイレクト系損保業界

ダイレクト系損保8社 元受正味保険料の推移

■元受正味保険料におけるシェア(2010年度)



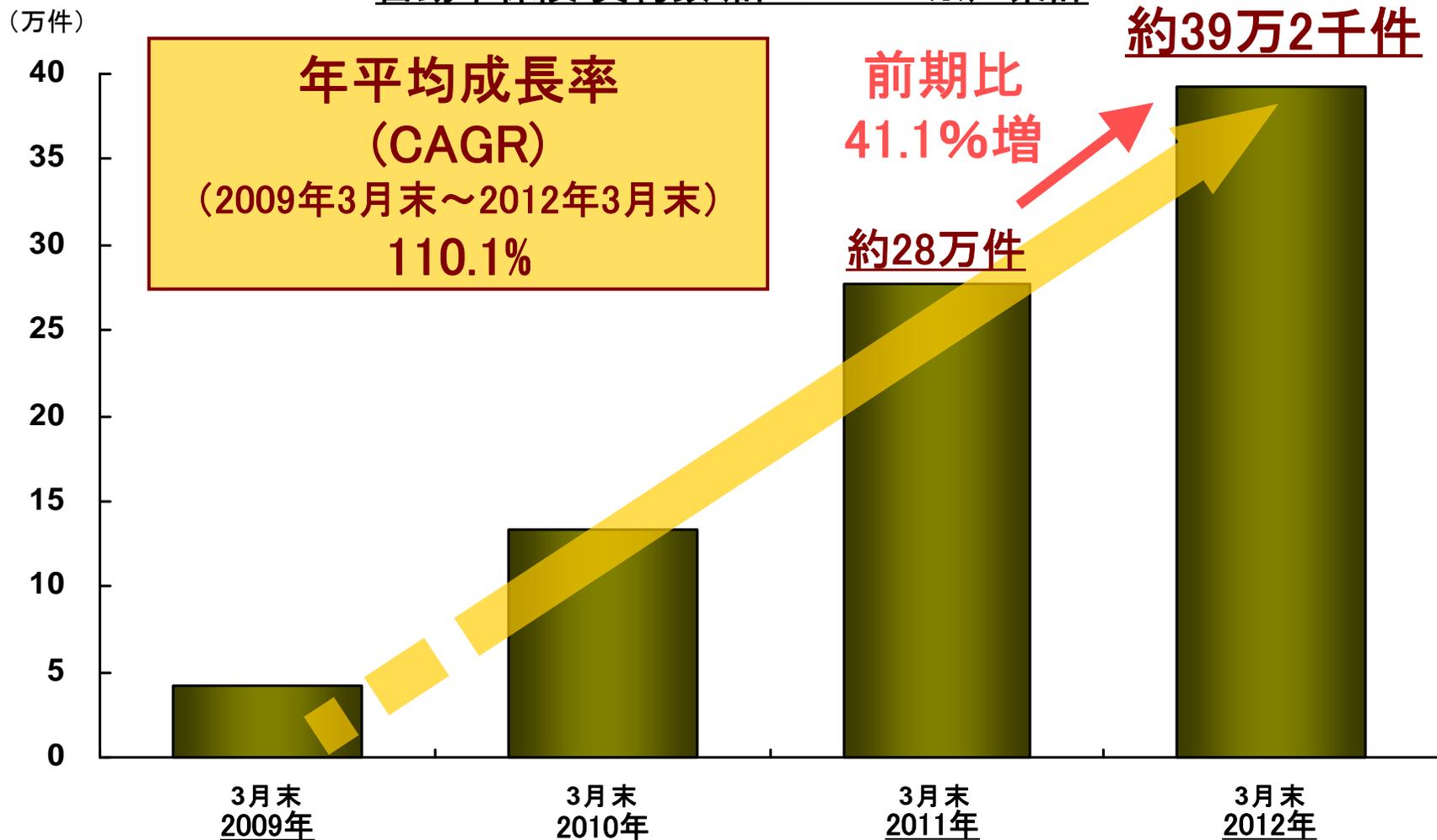
(※1)ダイレクト系損保(8社): ソニー、三井ダイレクト、そんぽ24、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、アメリカンホーム、SBI損保

(※2)代理店系損保(11社): 東海日動火災保険、損保ジャパン、三井住友海上火災保険、日本興亜損害保険、あいおいニッセイ同和損害保険、日新火災海上保険、富士火災海上保険、共栄火災海上保険、セコム損害保険、朝日火災海上保険、大同火災海上保険 (出典)各社開示資料をもとに当社作成

自動車保険 保有契約件数は前期比41.1%増と高成長を継続

2012年4月には40万件を突破し、引き続き好調に推移

自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

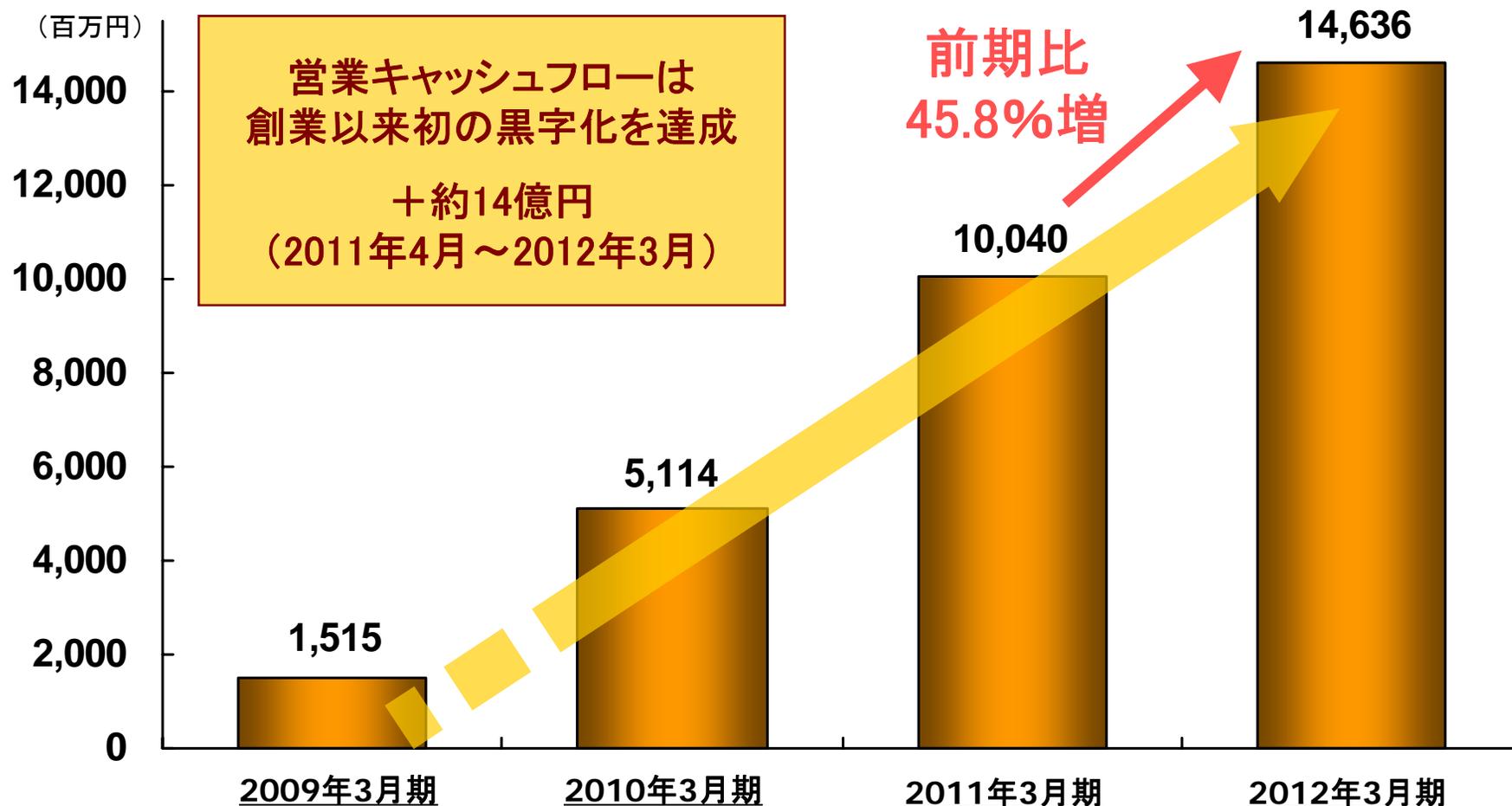


※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

SBI損保の元受収入保険料も順調に推移

2012年3月期(11年4月~12年3月・累計)の収入保険料、
前期比45.8%増の約146億円

元受収入保険料(計上ベース※)の推移



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

ダイレクト系損保主要7社の 自動車保険料収入の比較

自動車保険料収入の比較

(単位:百万円、%)

	販売開始 時期	2011年 3月期
ソニー損保	1999年9月	65,516
アクサ	1999年7月	33,271
三井ダイレクト	2000年6月	32,688
アメリカンホーム	1997年9月	17,143
そんぽ24	2001年3月	10,697
SBI損保	2008年1月	10,069

	2012年 3月期	増減率
ソニー損保	70,712	+7.9
アクサ	35,261	+6.0
三井ダイレクト	33,830	+3.5
アメリカンホーム	※6月初旬発表予定	
SBI損保	14,288	+41.9
そんぽ24	11,810	+10.4

自動車保険料収入において、2001年に開業したそんぽ24を上回る

※すべて元受正味保険料(出所:各社公表資料)

SBIグループの成長の原動力となった要因

(ii)「企業生態系」の形成

～「仕組みの差別化」と「金融の近未来像の具現化」をもたらす組織構築～

企業生態系

金融業の近未来像の具現化に向けて
最も効率的且つ競争上の優位性をもたらす組織のあり方

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体である



「企業生態系」においては、一つの企業は、単一産業の構成員としてではなく、多様な産業にまたがる「企業生態系」の一部として、相乗効果と相互成長を実現する

「複雑系」の知による組織観

(Complexity Knowing)

「複雑系」の二大命題

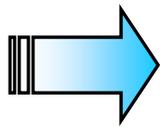
- 「全体は部分の総和以上である」
- 「全体には部分に見られない新しい性質がある」



単一の企業では成し得ない、シナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するには新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきである

SBIグループによる金融生態系の完成(2008年)

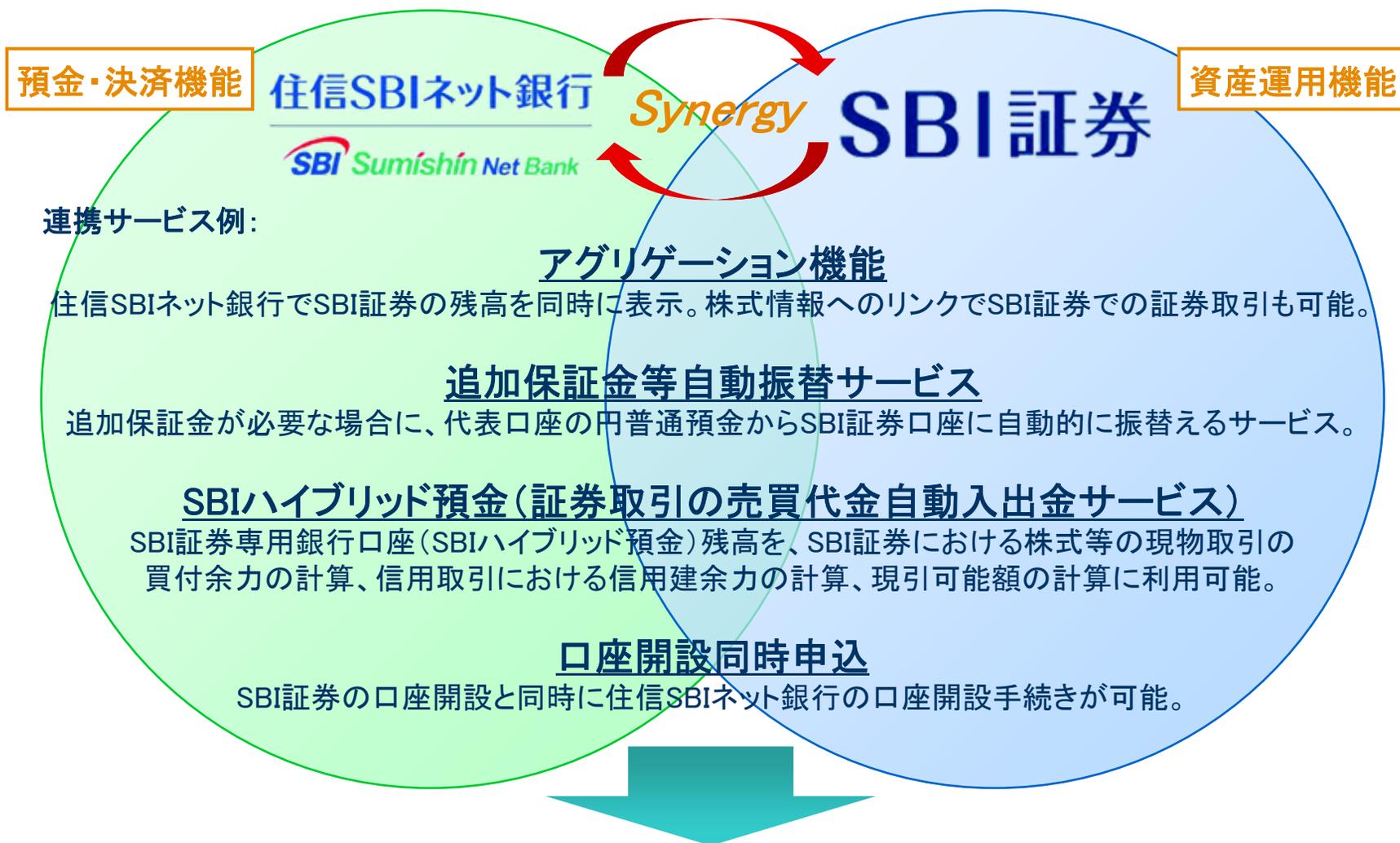
SBIグループ設立以降、金融事業分野で有力パートナーとの
ジョイントベンチャーを含む多様な事業会社を設立し金融生態系を拡大



ワンストップ・サービスを実現する、世界でも極めてユニークな、ネット金融を中心とした金融コングロマリットとなる



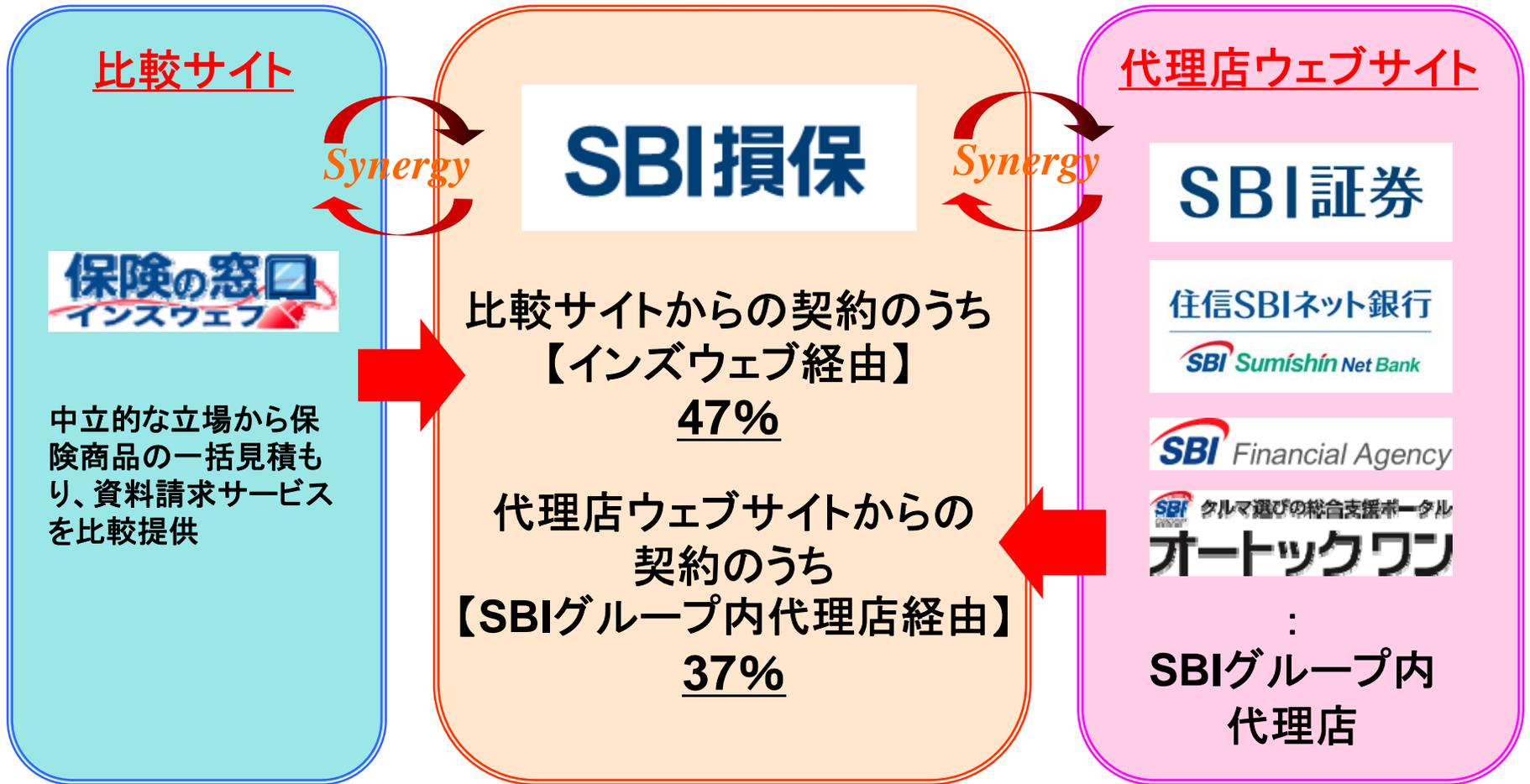
住信SBIネット銀行とSBI証券とのシナジー例:



**SBI証券の圧倒的な顧客基盤が
住信SBIネット銀行の口座数・預金残高の拡大に寄与**

SBI損保へ好影響をもたらすグループシナジー

SBIグループ内の保険比較サイト、ネット証券等のグループ他社がその顧客基盤を活かし、それぞれ販売チャネルとなることでシナジーを発揮



営業開始当初からシナジーを発揮した好例

2008年11月17日営業開始

 **SBI Liquidity Market**
為替のマーケットインフラの提供



SBI証券
個人投資家へのFX取引機会の提供

【営業開始当初予想:2009年3月期】

SBIリクイディティ・マーケットの
目標利益額: 営業利益で約4億円



2009年3月期
営業利益は8.4億円

【営業開始当初予想:2009年3月期】

SBI証券への目標利益寄与額:
営業利益で約8億円



SBI証券に対して18.3億円
の営業利益貢献

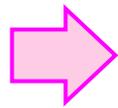
当初予想を
大幅に上回る

2012年3月期においても引き続き業績は堅調に推移

SBI証券は「FX取引 株券担保サービス」を開始

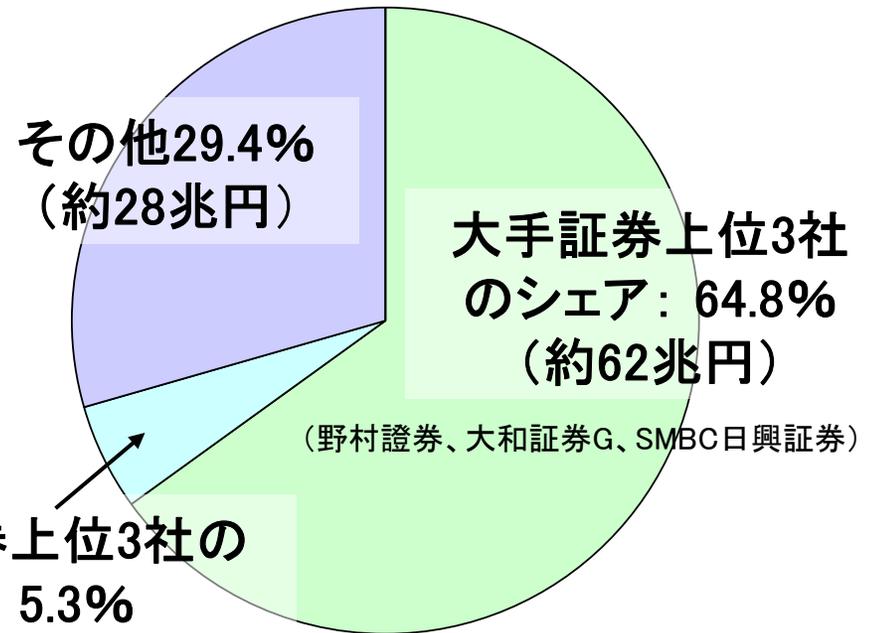
(2012年5月14日より提供開始)

現金だけでなくSBI証券に預入の株式をFX取引の取引保証金として利用可能に



**FX取引の活性化とともに、大手証券会社からの
顧客株式資産の取り込みを図る**

【主要証券会社の預かり資産(株式)】



新聞記事

FX専門会社のSBI FXトレードは 5月30日より営業を開始

【SBI FXトレードにおける取引の特長】

- ① 1ドルから取引可能に(米ドル/円の最低証拠金は約4円から)
- ② 日本初、対円通貨の小数点以下4桁までの呼値表示(外貨/外貨は小数点以下6桁)
- ③ 業界最狭水準のスプレッド(注文数量によりスプレッドが異なります)
1万通貨単位までの注文であれば、米ドル/円スプレッドは0.19銭！
- ④ 未成年のお客様でもお取引が可能
- ⑤ PC用取引ソフト、スマートフォン用アプリ等、様々な取引ツールをご提供



＜スマートフォン用取引アプリケーションの画面の例(iPhone版)＞

米ドル/円		
2012/05/29 08:31:35		
BID	スプレッド	ASK
79. 5668	0.19	79. 5687

ユーロ/米ドル		
2012/05/29 10:10:23		
BID	スプレッド	ASK
1.25 2087	0.59	1.25 2146

ユーロ/米ドル		
2012/05/29 10:10:23		
BID	スプレッド	ASK
1.25 2087	0.59	1.25 2146

＜取引レート表示画面の例＞

若年層をはじめとするFX取引を中心に資産運用を行う新たな顧客層の獲得を目指す

SBIグループの成長の原動力となった要因

(iii) 顧客中心主義の徹底

SBI証券

第1位: 2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」 ネット証券総合部門



<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、
「提供情報の豊富さ」、「分析ツールなどの情報ツールの豊富さ」
など計12項目

6年
連続!

三ツ星: HDI (Help Desk Institute) 主催「問合せ窓口格付け」 2011年度証券業界



SBI証券のコールセンターでの電話対応の
質の高さが評価

2年
連続!

サポート体制においても、顧客満足度に注力

**第1位: 2011年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査
銀行業界**



**3年
連続!**

2011年度総合ランキング(29業界・366社中)では第10位

「企業別では、住信SBIネット銀行が全ての指標(6項目)において、業界内で1位となる点数を獲得しています。

昨年度と比較すると、(中略)知覚価値(※)は4.1点伸び、顧客満足度では2位に大きな差をつけた1位となっています。」

※ 知覚価値とは: 受けたサービスの品質と価格とを対比して、利用者が感じる納得感、コストパフォーマンス

2011年度JCSI調査結果発表内容より抜粋

SBI損保

第1位: 2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
自動車保険部門 「保険料の満足度」



3年
連続!

第1位: 週刊ダイヤモンド
「自動車保険料ランキング」



4年
連続!

第1位: エコノミスト (※)2011年11月15日号
「自動車保険の保険料ランキング」



→比較項目にある「26歳」「35歳」「60歳」いずれの年齢でも**第1位**を獲得

総合
第1位: 楽天の保険
「2011年度 自動車保険事故対応満足度ランキング」



第1位: 価格.com
2012年 自動車保険満足度ランキング
「保険料に関する満足度」

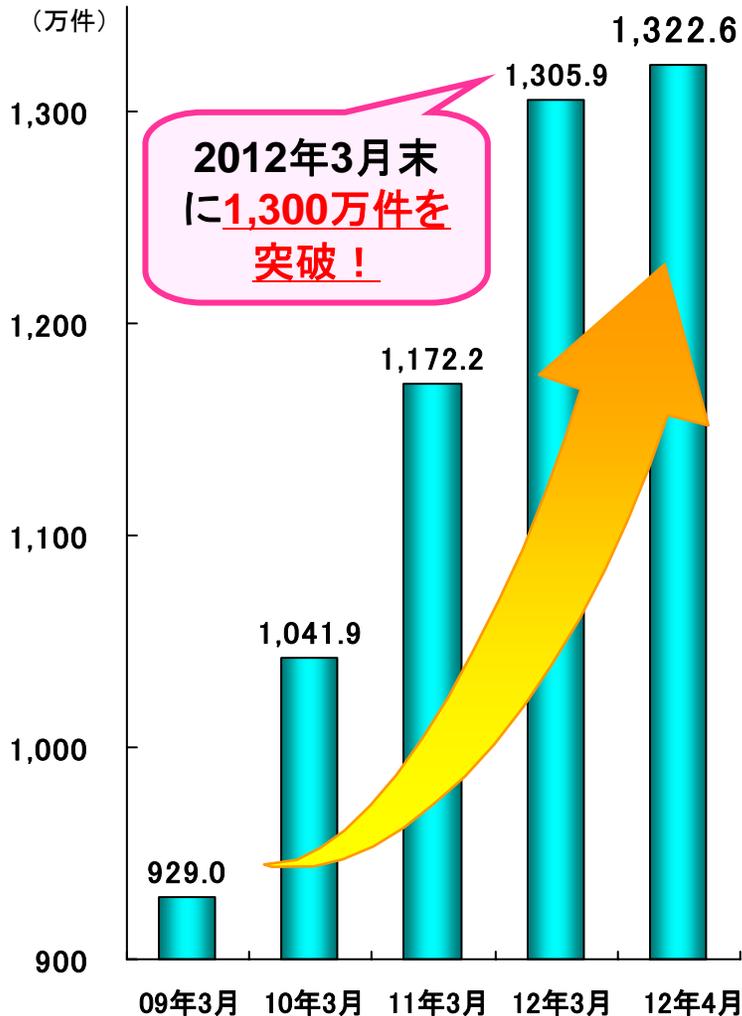


3年
連続!

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2012年4月末)

(単位:万)



SBI証券	(口座数)	240.1
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	459.0
イー・ローン	(保有顧客数)	115.5
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.2
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	78.1
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	8.6
SBIカード	(有効カード発行枚数)	13.1
住信SBIネット銀行	(口座数)	138.9
SBI損保	(保有契約件数)	41.0
オートックワン	(2011年 年間利用者数)	80.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	92.7
SBIクレジット	(保有顧客数)	12.6
その他(SBIモーゲージ、 SBIポイントユニオン等)		40.9
合計		1,322.6

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

III. 『世界のSBI』を見据えた事業戦略と それを具現化するための新たな組織体制

～組織は戦略に従う～

(アルフレッド・チャンドラーの命題)

1. 香港上場時の公約通り2013年3月期(今年度)から国際会計基準(IFRS)を導入し、それにあわせグループ組織体制を再編
2. 金融サービス事業はブリリアントカット化の第3フェーズへ移行し、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーを徹底追求
3. 様々なバリュークリエーションを図るアセットマネジメント事業
4. 今後の成長分野として注力するバイオ関連事業

1. **香港上場時の公約通り2013年3月期(今年度)から国際会計基準(IFRS)を導入し、それにあわせグループ組織体制を再編**

グループ組織体制の再編に至った背景

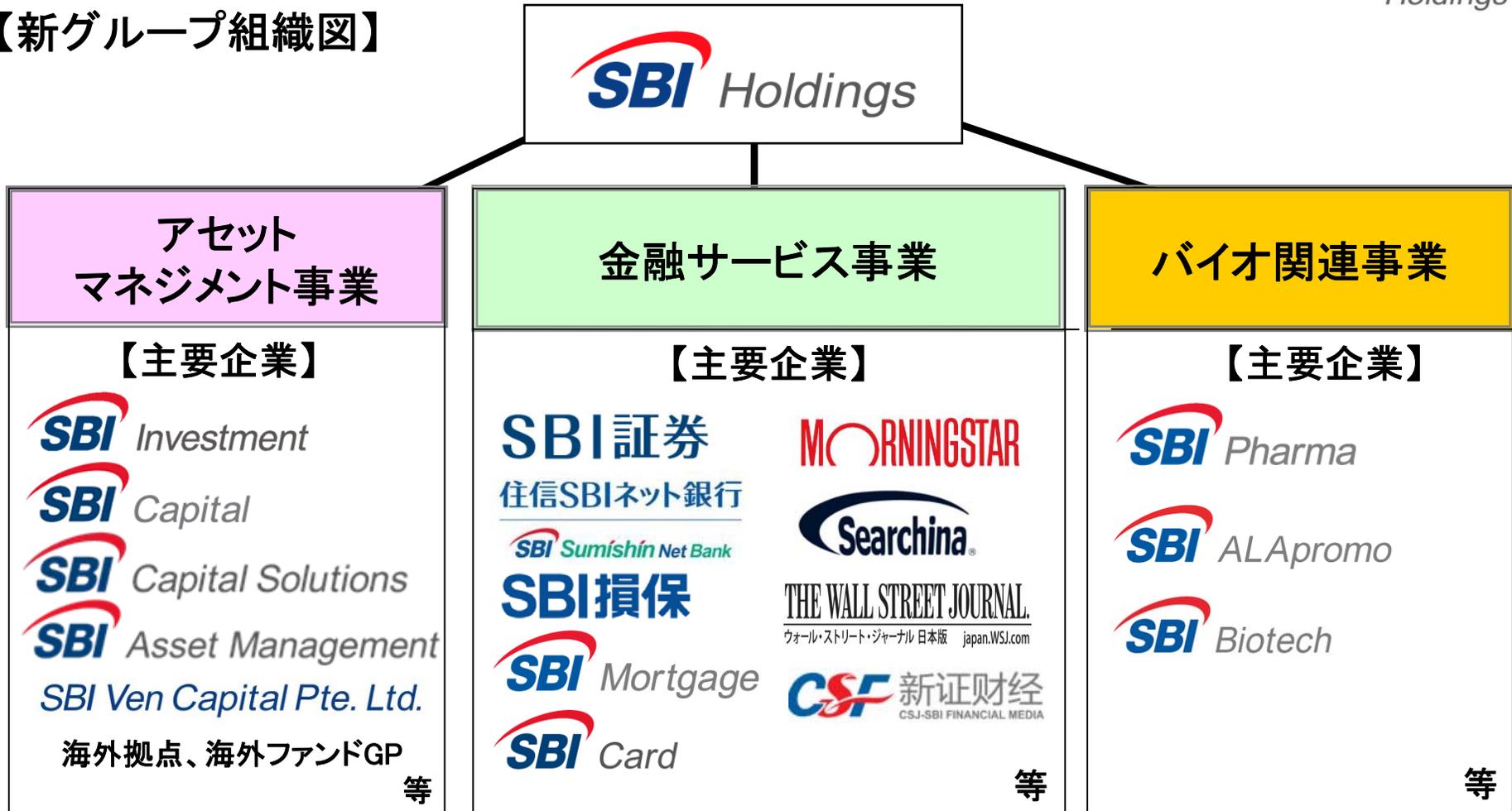
- 香港上場に際し香港証券取引所より早期適用を求められていた国際会計基準(IFRS)の2013年3月期からの導入を決定
IFRS導入により、営業投資有価証券のパフォーマンス(含み損益)がそのままPLに反映される
 - ➡ アセットマネジメント事業は、期間損益の変動がこれまで以上に大きくなる可能性があるため、他事業と明確に区分することが望ましい
- ブリリアントカット化は、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーの観点からグループ再編を行う第3フェーズに移行
 - ➡ 証券関連事業とファイナンシャル・サービス事業をセグメントとして統合。証券・保険・住宅ローン事業の営業インフラを共通化することで、徹底的にシナジーを追求できる組織体系へ変更
- 新たな収益源として期待されるバイオ関連事業は、今後の主要事業の一つとして引き続き注力



IFRSの導入を機にグループ組織体制の再編を実施

主要3事業を軸としたグループ組織体制の再編

【新グループ組織図】



- 各事業における**中間持株会社の設立**を予定しており、事業ごとの業績開示を検討中
- 全ての事業分野において海外展開を含む
将来的には海外事業はSBI Hong Kong Holdingsへの移管を検討
- 保険事業について、別途**保険持株会社の設立**を検討中

主要3事業分野における基本戦略

アセットマネジメント事業

設立予定のSBIキャピタルマネジメント(中間持株会社)のもと、資金及び為替の一元管理を行い、投資事業における資金運用・調達の効率化、およびアジアの様々な市場での新規公開またはM&AでのExitを図る

金融サービス事業

設立予定のSBIファイナンシャルサービシーズ(中間持株会社)のもと、金融サービス事業内におけるシナジーの一層の拡大、および国内と海外との連携によるシナジーの創出を図る

バイオ関連事業

ALA関連事業をグループ最大の成長分野と位置づけ、化粧品、健康食品、創薬のグローバル展開を図る

- 各事業分野において海外拠点も含めた人材の流動化を行い、グループ人材価値の最大化を図る
- それぞれに中間持株会社を設立することで、より柔軟に外部からの資本参加や事業の(一部)譲渡を検討でき、機動性のある組織を構築

第2本社化に向け香港現地法人を海外戦略拠点に

第1フェーズ

海外事業の統括会社として海外戦略の立案・推進を行い、
『世界のSBI』への転換を図る

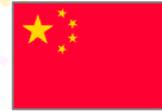
SBIホールディングス海外事業担当役員および
SBIグループの海外パートナーの代表を香港現地法人の役員に



アメリカ
Jefferies & Company



アブダビ
Invest AD



中国
Tsinghua University
Education Foundation



ロシア
IFC Metropol



SBI Hong Kong



第1回海外戦略会議を
2012年5月10日に香港で開催



インドネシア
PT Bank Negara
Indonesia (Persero)



ベトナム
FPT Corporation



カンボジア
Royal Group of
Companies



インド
Edelweiss
Financial Services

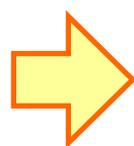
中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司は 外商投資性公司として3月15日に大連で開業

北京・上海の駐在員事務所及びその他の中国関連事業を
傘下に収め、中国事業全体の一元管理・統括を行う



「外商投資性公司」について

- 投資性収益(配当等)として取得した人民元を中国国内で再投資することが可能
- 外貨借入(人民元以外の通貨)が可能
- 「投資性」としての性質が高いため、通常の外国企業に比べ中国国内で投資を行う際の許認可取得が容易に
- 設立のハードルが高いこともあり、各地方政府より優遇を受ける事が可能



中国での投資事業・金融サービス事業展開のさらなる
拡大・効率化を図る

(参考)IFRS適用による当社連結財務諸表への 主な影響

IFRS適用による当社連結財務諸表への主な影響

IFRSとは...

国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)。
 世界各国が導入を進めている国際的な会計基準。
 (日本での導入企業例) 住友商事、日本板硝子、武田薬品工業、JTなど

IFRS適用により、何が変わるのか??

1. **利益**に対する見方が大きく変わる
2. **収益(売上高)認識**のされ方が変わる
 ➡ アセットマネジメント事業の売上高に大きく影響する
3. 子会社株式の一部売却が**資本取引**となる
4. 「**のれん**」に対する扱いが変わる

(1) 利益に対する見方が大きく変わる

< 損益計算書から包括利益計算書へ >

[包括利益計算書 (IFRS)]

収益	× × ×
売上原価	× × ×
金融費用	× × ×
売上総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	× × ×
その他の収益・費用	× × ×
その他の金融収益・金融費用	× × ×
営業活動に係る利益	× × ×
持分法による投資利益	× × ×
税引前利益	× × ×
法人税等	× × ×
継続事業からの当期利益	× × ×
非継続事業からの当期利益	× × ×
当期利益	× × ×
その他の包括利益	× × ×
包括利益	× × ×

「特別損益」はその他の収益・費用に計上

「経常利益」の概念がない

当期利益には少数株主持分(※)が含まれる

※子会社の持分の内、親会社以外の株主(少数株主)に帰属する部分

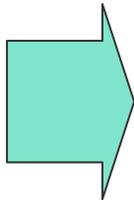
(2) 収益(売上高)認識のされ方が変わる①

＜アセットマネジメント事業の売上高に大きく影響＞

- 営業投資有価証券の売上高計上が純額(差分)計上に変更
(利益影響なし)

(例) A社の株式を40百万円で取得し、100百万円で売却した場合

⇒売却額(売上高) 100百万円、取得簿価(売上原価) 40百万円

[日本基準]			[IFRS]	
売上高	100		売上高	60
売上原価	40		売上原価	—
売上総利益	60		売上総利益	60

IFRSでは「売却額」－「取得簿価(売却原価及び評価損)」が売上高に

(2) 収益(売上高)認識のされ方が変わる②

＜アセットマネジメント事業の売上高に大きく影響(つづき)＞

- 非上場有価証券についても全て公正価値で評価(※)し、
評価損益を売上高に計上

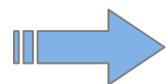
(例) 未上場会社B社株式の取得簿価 10百万円

→ (公正価値評価の結果) B社株の価値が8百万円に

未上場会社C社株式の取得簿価 11百万円

→ (公正価値評価の結果) C社株の価値が12百万円に

B社において評価損▲2百万円、C社において評価益1百万円が計上され、全体としては合算額の評価損▲1百万円が売上高として計上



2012年3月末の営業投資有価証券のうち、公正価値評価の対象となる簿価(日本基準)は約700億円

(3) 子会社株式の一部売却が資本取引となる

<利益に影響を及ぼさなくなる>

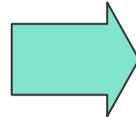
- 子会社株式の一部売却等は資本取引として扱われ、売却損益が特別損益として計上されない

(例) 連結対象の子会社 D社の一部株式を、第三者へ売却し、
15百万円の売却益が出た場合

[日本基準]

特別利益

15



[IFRS]

その他の収益

0

D社株式の一部売却はPLに一切反映されず、BSのみに反映



- 4月末のSBIモーゲージの上場は2013年3月期の収益に影響を及ぼさない
- 連結対象の他の子会社についても、今後の一部株式の売却は資本取引として扱われる

(4) 「のれん」に対する扱いが変わる

< 営業活動に係る利益(営業利益)に貢献 >

- 一定年数での「のれん償却」がなくなり、販管費の項目から除かれ、結果として販管費合計が減少し、営業利益に貢献。

⇒ 約80億円が営業利益にプラスに貢献

※ただし、減損の兆候の有無にかかわらず、每期必ず減損テストが行われ、回収可能価額を超過する部分は減損される

< 資産(純資産)に影響 >

- 企業結合の遡及適用により、追加取得によるのれん等が資本取引として扱われる

⇒ のれん残高が約800億円減少して、資本剰余金から控除される

2. 金融サービス事業はブリリアントカット化の第3フェーズへ移行し、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーを徹底追求

- (1) 金融サービス事業のブリリアントカット化は、3大コア事業とのシナジーを徹底追求する第3フェーズへ
- (2) 国内金融サービス事業は証券・銀行・保険の3大事業をコアに据えた『トライアングル』で一層のシナジーを追求
- (3) あらゆる金融商品を取り扱う国内No.1 ディストリビューターを目指す新「SBIマネープラザ」の本格展開
- (4) 海外金融サービス事業においては、海外パートナーとの連携により様々な分野に進出

収益重視の経営に向けた、 SBIグループの「ブリリアントカット化」

ブリリアントカットとは：
ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる研磨方法

(1919年、ベルギーの数学者マルセル・トルコフスキーが考案)



ダイヤモンドは**58面体**に研磨すると最も美しく輝く

企業生態系に適用



グループの規模拡大の最優先から収益力向上に向け、
100社超のSBIグループの事業体から、
主要な58事業体を選出

SBIグループを、58面各々がより美しく、そして全体として
最も輝くブリリアントカット化されたダイヤモンドへ

(1) 金融サービス事業のブリリアントカット化は、3大コア事業とのシナジーを徹底追求する第3フェーズへ

第1フェーズ(2010年7月～)：

営業利益の黒字化を最大目標におき、3年以内にその目標を到達できない場合は清算または売却

第2フェーズ(2011年4月～)：

営業利益の黒字化だけでなく、バランスシート、キャッシュフローの状況も踏まえて各社の収益力を検証

第3フェーズ(2012年3月～)：

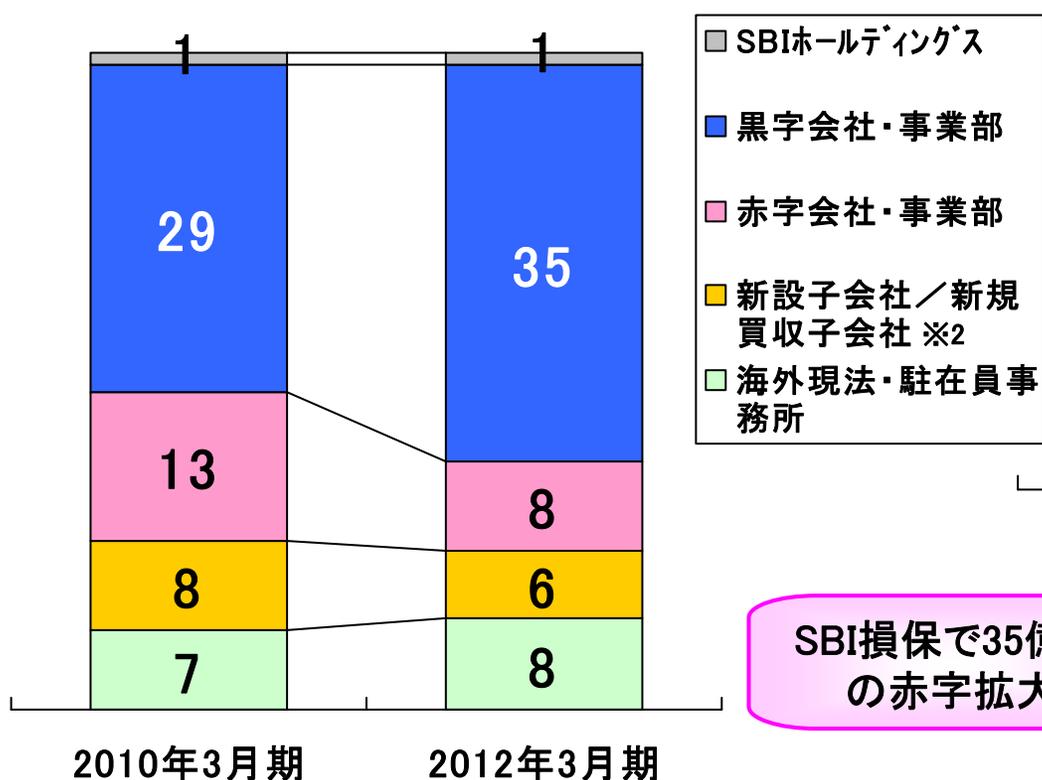
収益力に加えて、3大コア事業とのシナジーの強弱についても検証し、強いシナジーの見込める事業分野のみにリソースを集中

ブリリアントカット化 第1・第2フェーズの総括

2012年3月期までに主要58事業体のうち黒字会社(事業部)は6社増加し、
営業利益もSBI損保で赤字が拡大したことを除けば大幅に改善

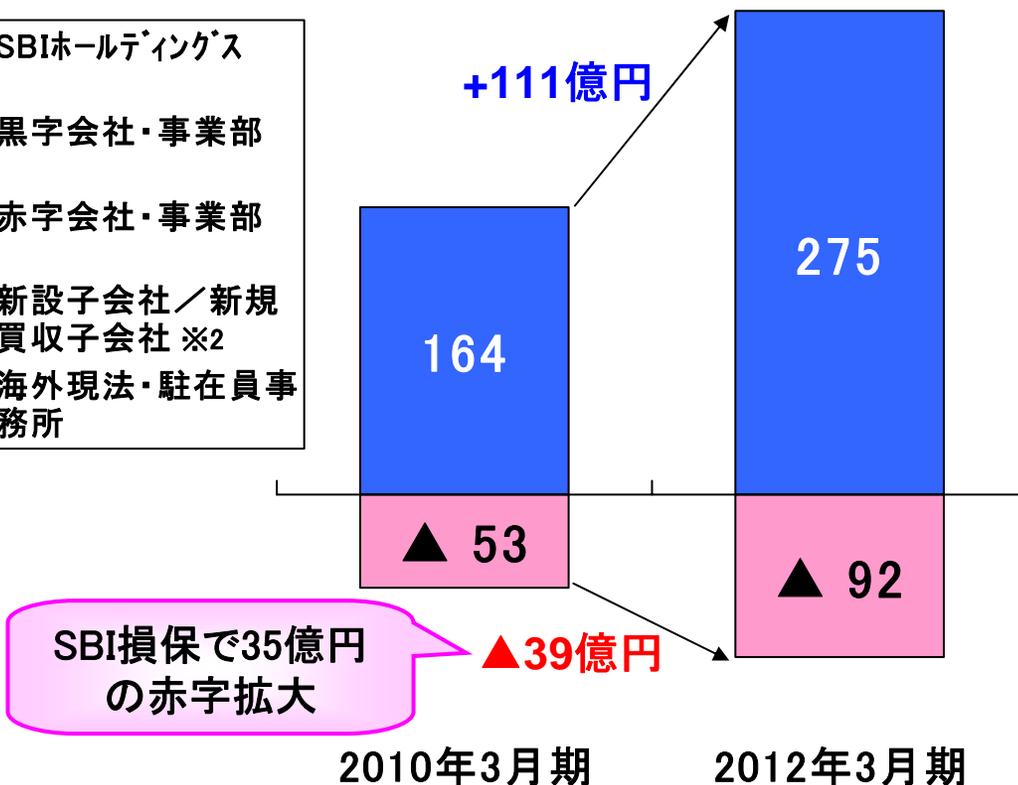
黒字／赤字会社・事業部数の増減

(単位: 社・事業部)



営業損益の増減 ※1

(単位: 億円)



SBI損保で35億円の赤字拡大

※1 各社・事業部の営業損益の単純合計であり、持分法適用関連会社や非連結子会社の営業損益もここでは全額含まれている。

※2 新設子会社/新規買収子会社の中で黒字化の持続が見込まれる会社は、黒字会社・事業部に区分を変更。

SBI損保は責任準備金の増大により会計上の赤字が拡大

保険業は業態として、創業期で前年比の収入保険料の伸びが著しい間は、責任準備金※の負担が大きくなり会計上の赤字が拡大する

※責任準備金

一定期間の積立が定められている保険金支払の原資。会計上「費用」として認識される一方、負債として計上されるため、全てがキャッシュアウトされる費用ではない。

なお、SBI損保の2012年3月期の営業キャッシュフロー黒字額は約14億円。

保険料収入の増加

保有契約件数の増加（前期比41.1%増）

再保険契約の終了

再保険契約を終了し、早期黒字化に向けた事業構造を次のフェーズへ

責任準備金繰入額の増加

責任準備金繰入額：約70億（前期：約9億円）

会計上の赤字の拡大

2012年3月期純損失：約54億円（前期：約12億円）

リアルチャネルを最大限に活用し 保険事業を早期収益化へ

SBI損保

インターネットに適しているが収益性の低い自動車保険の
販売だけでなく、SBIマネープラザなどの対面販売を最大限
に活用し収益性の高い保険商品など複数商品を取り扱うこ
とで収益構造の転換を図り、2015年度の黒字化をめざす

商品ラインナップの
拡充

収益構造の転換

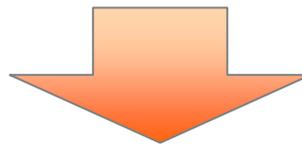
早期収益化へ向けて
加速

- ・自動車保険に加え、金融庁に商品申請をしている**ガン保険**は認可が取れ次第販売予定。
- ・現在、代理店として日本震災パートナーズの**地震補償保険**を販売。さらに、より収益性の高い**火災保険**も当局の認可を受け次第、他社商品の取扱を開始。

金融サービス事業のブリリアントカット化の 第3フェーズにおける基本的な考え方

以下の観点で各事業について検証を行う

- ① 金融サービス事業における3大コア事業と強いシナジーがあり、収益性および成長性が十分に高いものか？
- ② そのサービスは、他社からもリーズナブルな価格で購入できる代替性を有していないか？
- ③ その事業をグループの事業として海外でも展開していくことが可能か？



「選択と集中」の徹底

SBIベリトランスの売却について①

(2012年3月29日発表)

SBIホールディングスの完全子会社であったSBIベリトランス(現ベリトランス)の全株式を、株式会社デジタルガレージの子会社に売却

譲渡契約効力発生日	2012年3月30日
譲渡価額	130億円 (売却益:86億円)

直近3年間の当期純利益の年平均成長率(CAGR)である年率14%の利益成長を今後も継続すると仮定しても、86億円の回収には最低7年かかる。

(参考)2003年に同社を約4億円で取得した時点からの累計のキャピタルゲイン(配当含む)は約94億円であり、IRRは年率47.6%。

株式会社デジタルガレージについて

米国に戦略拠点を設立し、投資家ネットワークと連携しながら、グローバルにインキュベーションビジネスを展開しているITソリューション会社。

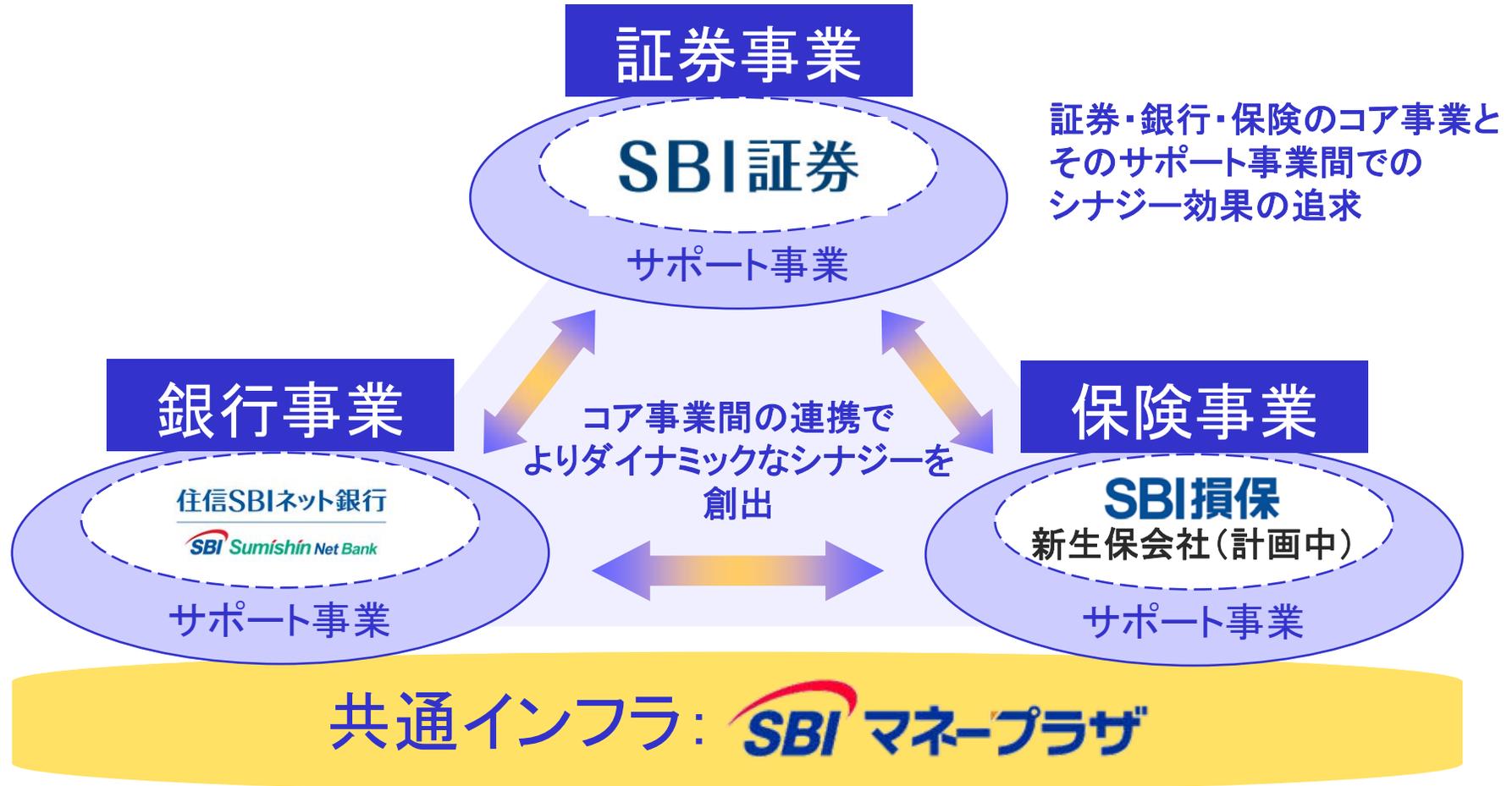
SBIベリトランスの売却について②

(2012年3月29日発表)

➤ 譲渡の理由

- 投資先企業等とも連携して国内のeコマース事業におけるSBIグループのプレゼンス拡大を目指していたが、eコマース事業との十分な連携ができず、SBIベリトランスの当社グループ内での潜在成長率は年率10～15%だったと考えられる。
- eコマースの決済サービスは3大コア事業とのシナジーが弱い上、同業の投資先企業AXES Holdings (SBIグループ出資比率: 100%、今年度中に韓国コスダック市場上場予定)を有する。
- 譲渡先のデジタルガレージグループとは、米国・アジア・日本のインターネット関連企業を主な投資対象とする投資ファンドの設立など、今後は投資・インキュベーション事業を共同で展開する予定。

(2) 国内金融サービス事業は証券・銀行・保険を3大コア事業に据えた『トライアングル』で一層のシナジーを追求



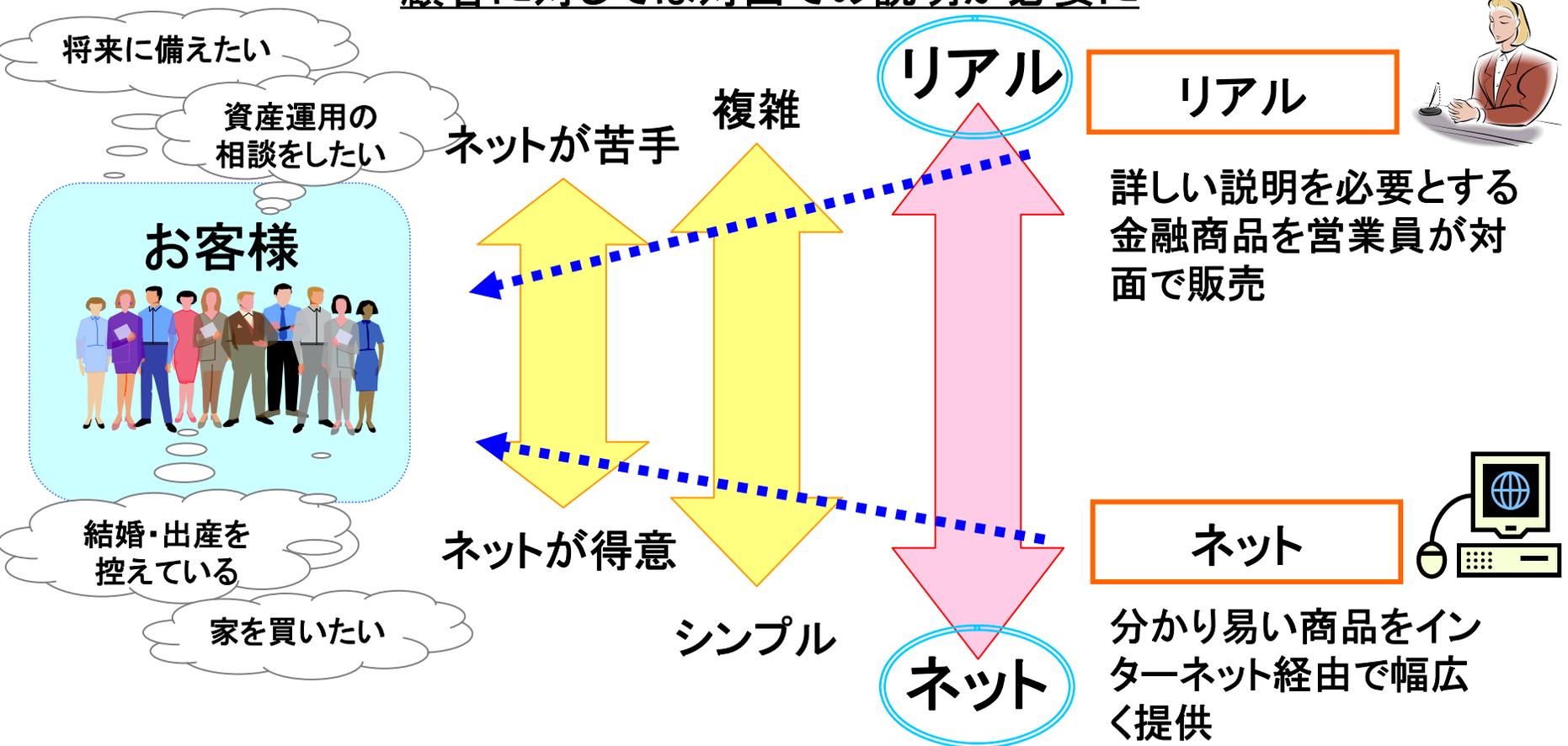
全国展開中のSBIマネープラザを共通インフラに

- ・「ネット」と「リアル」の融合
- ・中立的な立場でグループ内外の商品を提供する「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す。

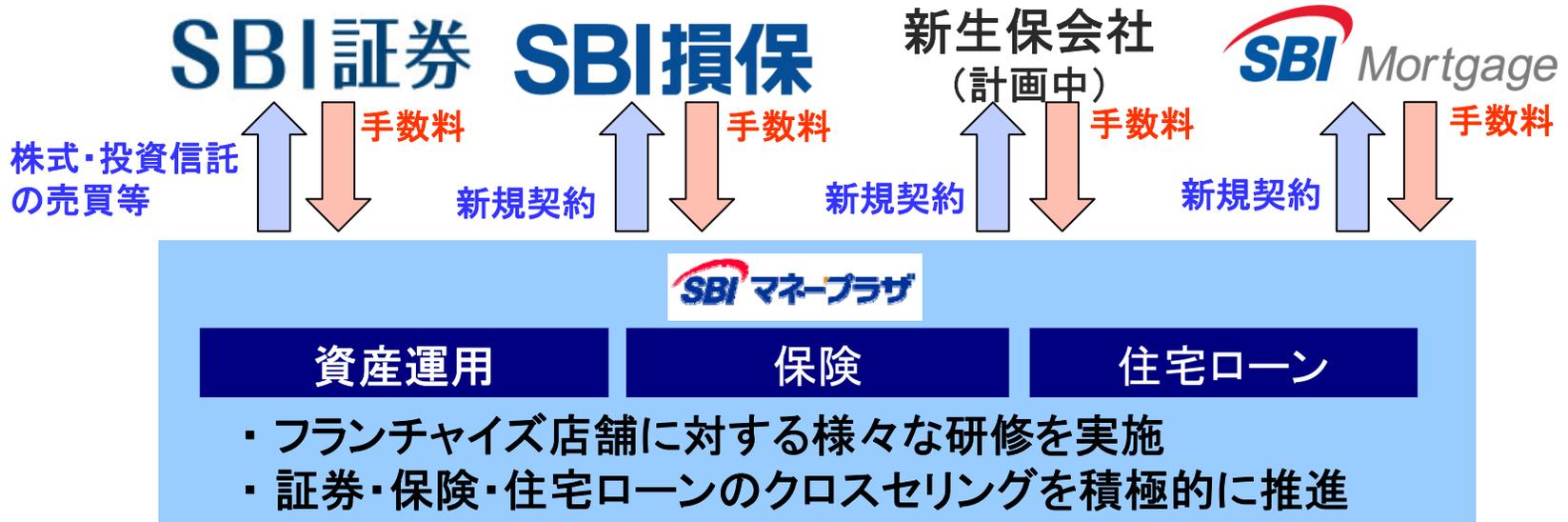
(3)あらゆる金融商品を取り扱う国内No.1ディストリビューター を目指す新「SBIマネープラザ」の本格展開

資産運用、保険、住宅ローン分野において直営およびフランチャイズ ング方式により本格的にリアル店舗の多店舗展開を図る

複雑かつ高額な金融商品やネットが苦手な顧客に対しては対面での説明が必要に



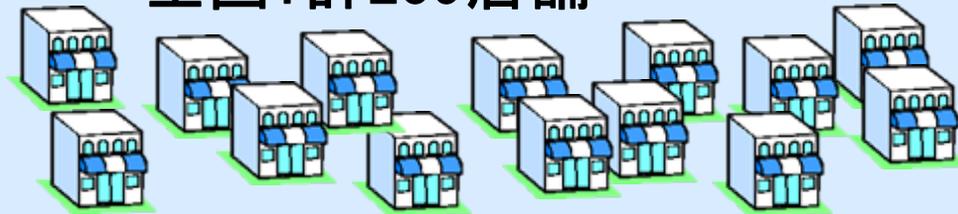
SBIマネープラザ(株)が新たな運営主体として クロスセリングを推進し、グループ収益の拡大に貢献



【フランチャージー】

税理士 公認会計士
FP 保険代理店 等

全国：計259店舗 (2012年5月17日現在)



さらに、以下2つの保険ショップの店舗網を直営店より順次SBIマネープラザ化予定

VLフィナンシャル・パートナーズ
(『みつばち保険ファーム』を運営)

アイリックコーポレーション
(『保険クリニック』を運営)

500店舗展開を目指す

SBI証券のネットワークおよび営業人員を SBIマネープラザへ移管し、販売力を強化

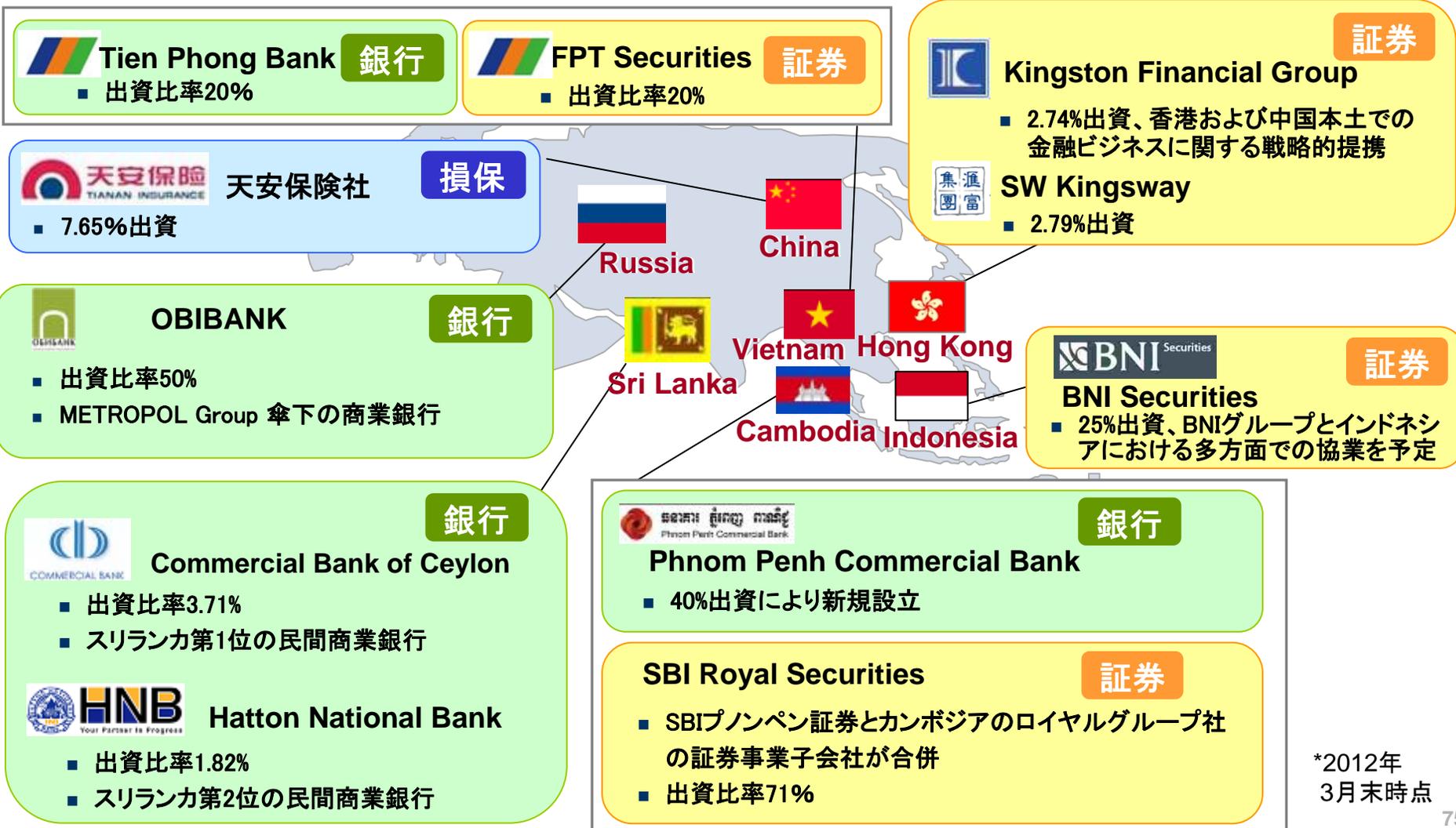
～SBI証券は再度純粋なネット証券会社に～



SBI証券の営業員は、過去積み上げてきた営業ノウハウを活用し、今後はSBIマネープラザのセールス担当として、証券だけでなく保険や住宅ローンをはじめとするあらゆる金融商品を販売し、収益力向上を図る

(4) 海外金融サービス事業においては、海外パートナーとの連携により様々な分野に進出

当社投資先と海外パートナーとの連携により、海外におけるEコマース決済事業の展開も協議中



*2012年
3月末時点

3. 様々なバリュークリエーションを図る アセットマネジメント事業

- (1) バリュークリエーションの要となる
グローバルネットワーク**
- (2) 特定分野への投資に特化したセクターファンドの設立**
- (3) 今後の成長のための資金調達を支えるグループ
企業・投資先企業の新規公開戦略**

アセットマネジメント事業における バリュークリエーション戦略

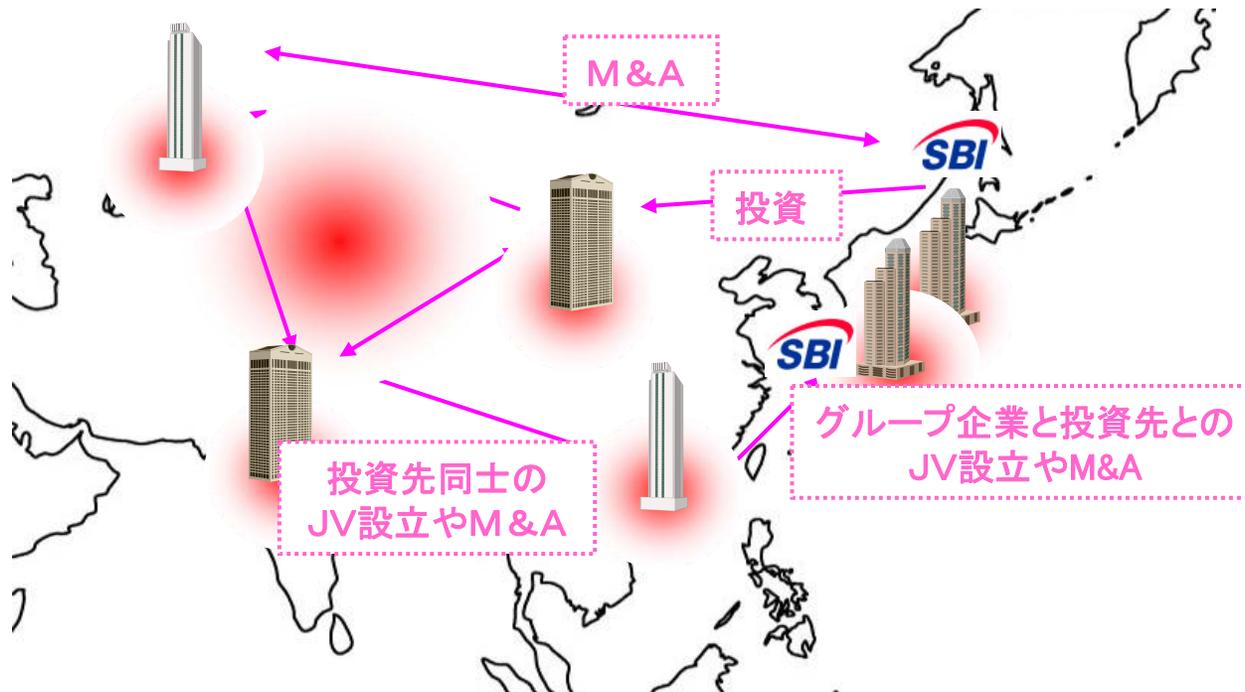
国内外の投資先企業やグループ企業(海外パートナーとのJV含む)を、
M&A等様々な形で組み合わせていくことで新たな価値を創造する

グループ累計投資社数: 886社

※2012年3月末現在

グループ企業: 140社

※2012年3月末現在



アジアの様々な市場での新規公開
またはM&AによるExitを図る

(1) バリュークリエーションの要となるグローバルネットワーク

各国の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等との
JVファンドの設立により構築したネットワークを最大限活用

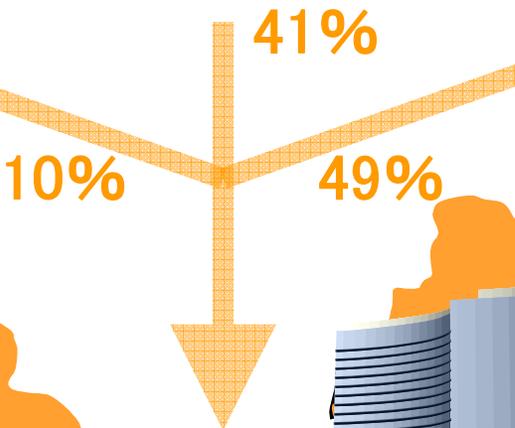


オートサーバーは台湾での上場に先立って、 中国での中古車オンラインオークション事業を手掛ける 合併会社を設立し海外展開を開始



SBIグループ運営ファンド出資比率
:43.8%

日本全国80%以上の中古車オーク
ション拠点を接続するプラットフォー
ムを構築している、国内インターネット
中古車流通のリーディングカンパ
ニー



中国の最高学府の1つ清華大学
傘下の企業

海外技術の中国国内導入等に
実績を持つ

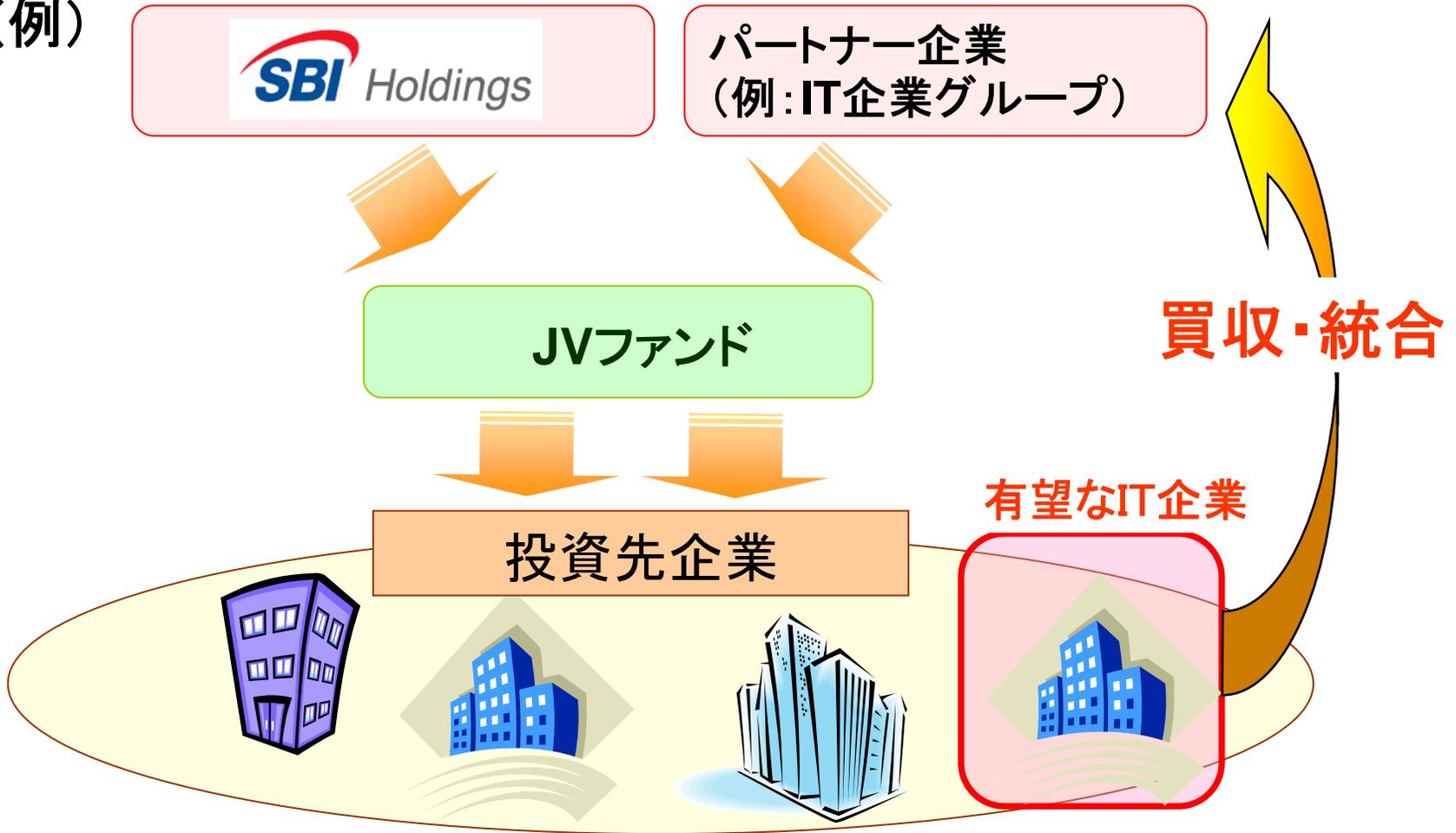
合併会社設立



中国国内で、中古車の買取業者と販売業者を
インターネットでつなぐオンラインオークション事業を展開予定

(2) 特定分野への投資に特化したセクターファンドの設立

(例)



JVファンドのパートナー企業が投資先企業の有力なExit先となり得ることで、IPO時のロックアップ期間等にとらわれない速やかなExitが可能に

既に設立合意済みのセクターファンド

中国の情報産業セクターに特化したセクターファンドの設立



上海儀電集団

- ◎ 知能化技術、ユビキタスネットワーク関連の情報サービス事業等の分野の中国企業が主な投資対象

インド大手総合サービスプロバイダーとのIT分野へ特化したセクターファンドの設立 (2012年2月21日発表)

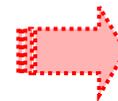


- ◎ 世界中のIT分野における有望企業が投資対象

インターネット領域に特化したベンチャーキャピタル事業の合併会社の設立 (2012年12月設立)



との合併会社



KLab Ventures

- ◎ インターネット領域においてスタートアップからアーリーステージ段階の企業へ投資

新興アジア諸国における金融セクターへの投資に 特化したファンドをオランダ開発金融公庫と共同設立

(2012年5月31日発表)



【ファンド概要】

- 出資約束金 : 当初60百万USD(最大80百万USD)
投資対象 : 新興アジア諸国における金融機関等
ファンド運用・管理会社 : SBI VEN CAPITAL

FMOについて

1970年設立。オランダ政府が51%出資を行っている開発金融公庫。投資残高は59億ユーロで、成長市場において主に金融機関、農業・エネルギー、食料・水といった成長に不可欠な3分野への投資を行う。

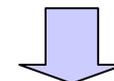
(3) 今後の資金調達を支えるグループ企業等の新規公開戦略

SBIモーゲージは2012年4月30日に韓国取引所KOSPI市場に上場

【公募KDRの概要】

公募KDRの数	7,123,000KDR うち募集株式を原株とする3,799,000KDR うち売出株数を原株とする3,324,000KDR
発行価格 1KDRにつき	7,000 韓国ウォン (1KDRにつき 502 円)
発行価格の総額	49,861,000,000 韓国ウォン (約3,575 百万円)

SBIホールディングス持分
77.7%(公募前)



51.3%(公募後)
売出総額: 約16.7億円

※KDRとは、「Korea Depositary Receipt」の略で、預託機関が
預託された当社の原株式を裏付けとして韓国で発行する証券

※1KDRは普通株式1株を表章

韓国KOSPI市場への上場の狙い

2001年以降日本初のモーゲージバンクとしてゼロから市場を開拓してきたこれまでの経験を活かし、韓国においても同国初のモーゲージバンクを目指し新天地での事業展開を行う

グループ投資先企業の海外株式市場への上場



(SBIグループ出資比率: 100%)

- ・傘下に決済サービスプロバイダのゼロ、ゼウスを有する持株会社
- ・現在はアメリカやイギリス、オランダ、シンガポールに子会社を設立し、グローバルに事業を展開

2012年度の韓国コスダック市場への上場を目指し、2月1日に上場予備審査請求を提出



(SBIグループ出資比率: 43.8%)

- ・インターネットを利用して日本全国80%以上の中古車オークション拠点を接続するプラットフォームを構築
- ・会員数は、カーディーラー、修理メンテナンスサービス業者、自動車輸出業者を含む35,000名超

2011年11月には台湾にて主幹事証券の元大証券及び台湾の新興株式市場を運営するGTSMと共同記者会見を実施

2012年内に台湾GTSM市場への上場承認を取得予定

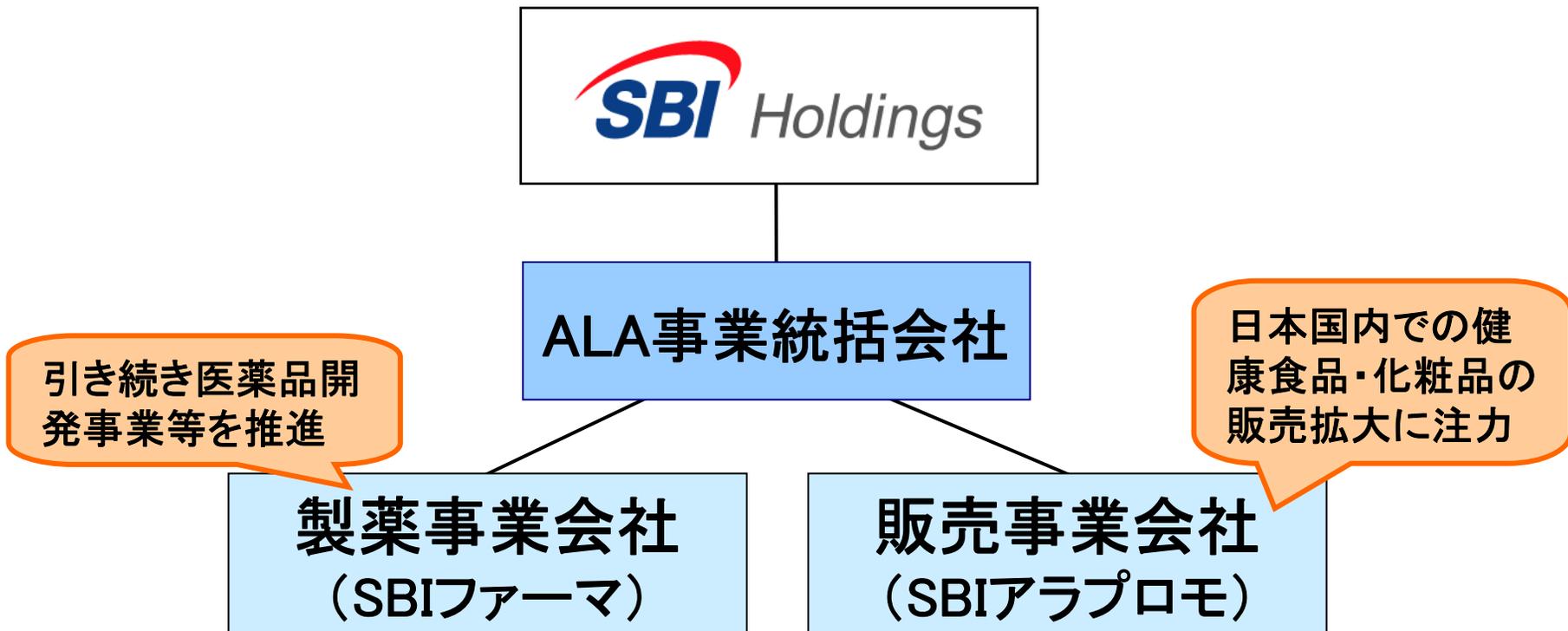
上場が承認されれば、GTSMへのプライマリー上場は日本企業としては初のケースに

4. 今後の成長分野として注力するバイオ関連事業

急成長しているALA関連事業の現状 ～ALA事業に関する組織体制を変更～

SBIファーマは脳腫瘍の術中診断薬の臨床試験(フェーズⅢ)が終了し、今後医薬品としての承認を取得する可能性があることから、第一種医薬品製造販売業許可を取得し製薬企業に

【ALA関連事業における新組織体制】



製販事業を分離し各々の事業に注力することで、
更なる事業拡大を図る

医薬品開発・効果研究の進捗状況

<p>術中がん診断: 脳腫瘍の術中診断薬</p> <p>※<u>オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)指定</u> (2010年11月)</p>	<p>欧州医薬品審査庁の承認を受け、ALAを用いた診断薬が既に欧州20ヶ国超で使用されている独medac社と事業提携(2009年10月)</p> <p>→ <u>臨床試験(フェーズⅢ)が終了し、製造販売承認申請に向け準備中</u></p> <p>→ 順調に進捗すれば2012年度内には承認取得予定</p>
<p style="text-align: center;">適応拡大</p> <p>術中がん診断: 膀胱がんの術中診断薬</p>	<p><u>高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を開始(2012年1月からフェーズⅡ-Ⅲ試験実施中)</u></p> <p>→ 治験終了は2012年末を予定</p> <p>→ 2014年初頭に承認取得を目指す</p>

更に広範囲な分野でALAに関する研究が進展

～ALAを用いた研究が全国85の大学・病院等で進行中～

がん診断	東京工業大学との共同事業として、ALAを用いた尿検査機器の開発等、 適用可能性について研究中
------	---

ALAを経口摂取してから数時間で、尿や血液に含まれる蛍光物質のポルフィリン量を測定するだけで、微小ながんでも発見することができるという動物実験データを取得済み

高知大学、埼玉医大、大阪成人病センター、京都府立医大、愛知医大等多数の大学で臨床試験や臨床研究が行われ、脳腫瘍の術中診断薬に引き続き、膀胱、腎、消化器、皮膚等各種のがんへの適応可能性について様々な研究が進んでいる。

ALAを用いた胃がん転移の新たな診断法を開発 (大阪府立成人病センター)

新聞記事

**SBIファーマの協力関係にある
大阪府立成人病センターが
4月14日に日本外科学会にて発表**

「同センター消化器外科では、進行胃がん患者に、ALAを飲んでもらってから、腹腔鏡検査をした。すると、従来の検査では「腹膜への転移無し」と診断される患者14人のうち4人で、腹膜や肝臓表面に、肉眼では見えない転移がんが、赤く光って見つかった。ALAの代謝物は、がん細胞に長くとどまる性質がある。

岸健太郎・消化器外科副部長は「リスクの高い患者を早く見極めることで、よりよい治療法を選ぶことに役立てられれば」と話す。」

(2012年4月10日付け朝日新聞デジタルより抜粋)

(2012年4月10日付け日本経済新聞 朝刊)

2012年4月9日NHK「ニューステラス関西」でも報道されました。

様々な分野で各機関との研究体制も構築中

テーマ	提携先(一部抜粋)	進捗状況
マラリア	<ul style="list-style-type: none">・東京大学・東京工業大学・National Institute for Medical Research (英国立医学研究所)	<p>第71回日本寄生虫学会東日本支部大会(2011年10月)にて、熱帯熱マラリア原虫の増殖阻害効果について発表済み。</p> <p>→現在、ALAが生合成の原料となるヘムの代謝とマラリア原虫生育の関係について基礎研究も含めた研究を進めている。</p>
代謝改善	<ul style="list-style-type: none">・京都府立大学・広島大学・高知大学・ハワイ大学	<p>ラットにおける投与試験によって、ALAによる脂肪蓄積の抑制を確認。第65回日本栄養・食糧学会大会(2011年5月)にて発表済み。</p> <p>→脂質代謝改善につき継続試験中。糖代謝、脂質代謝の向上に関して、良好な結果を得ている。</p>
鉄欠乏性貧血	広島大学	<p>成人女性の鉄欠乏性貧血の改善効果について、食品の安全性・機能性を科学的に評価するための介入試験を実施中。</p>

別のいくつかのテーマにおいても、国内外の大学と共同研究が進行中

バーレーン政府とALA事業推進に関して合意



バーレーン政府



バーレーン国内及びGCC(※)域内におけるALAの研究開発ならびにその普及について、バーレーン政府と緊密に協力して推進していくことを基本合意し、覚書を締結



バーレーンの公立病院であるバーレーン軍病院(Bahrain Defence Force Royal Medical Services Military Hospital)との共同臨床試験を皮切りにALAの持つ広範な臨床応用の可能性を検証していく



SBIファーマは、バーレーンを中東・北アフリカ地域(MENA)における医薬品の研究開発拠点として位置づけ、近隣諸外国への事業展開も検討

(※)GCC = バーレーンが加盟する中東・アラビア湾岸地域における地域協力機構(湾岸協力会議)の略称

ALA関連事業の海外展開を加速

海外での事業提携拡大を図る



ドイツ

独製薬会社との
合併会社ALPharma
(欧州での医薬品開発等)



中国

ALA事業展開の
ためのJVを交渉中



韓国

ALA事業展開のため、現地大手製薬
企業と近日中に協議開始予定

2012年4月



バーレーン

バーレーン政府と同国におけ
るALA事業推進に関して合意。

同国保健省(Ministry of Health)
より、健康食品「NatuALA ONE」
のバーレーン国内における販売
認可を取得

2011年12月



フィリピン

フィリピン食品医薬品庁(FDA)より健康食品「NatuALA ONE」のフィリピン国内における製品登録証明書を取得。
現地企業と提携し、販売開始に向け準備中

世界最大の医薬品開発支援会社
(CRO: Contract Research Organization) に
研究委託し、今年度中に日米欧で
2分野における治験開始を準備中

現地企業と提携し、
販売開始に向け準備中

サプリメント等の海外展開拡大を目指す

モンドセレクション2012で各賞を受賞

モンドセレクション金賞受賞

「生命の根源物質:ALA」を
できるだけ多くのお客さまに



【サプリメント食品部門】



ナチュアラ・ビオ

(2010年2月発売)



ナチュアラBCAA

(2011年3月発売)

モンドセレクション銀賞受賞



【フェーシャルプロダクツ部門】



アラプラス
エッセンシャルローション

(2011年9月発売)



アラプラス
モイスチャライジング
クリーム

(2011年9月発売)

モンドセレクションとは: 1961年にベルギー政府の主導により設立された政府系の民間団体で、製品の技術的水準の審査において世界的に権威のある国際評価機関。70人以上の専門家から成る独立専門家審査委員グループが公平な立場で評価。

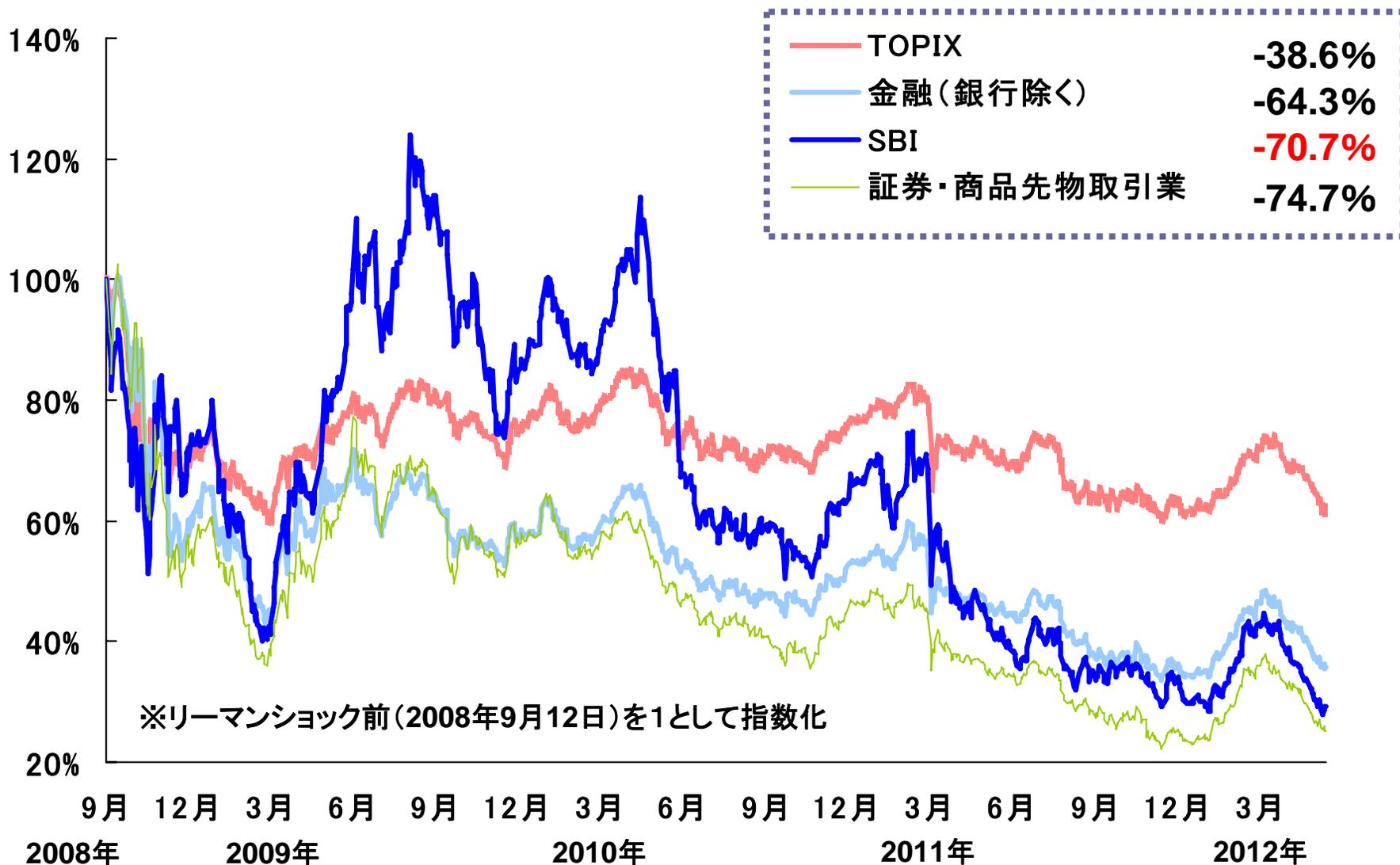
IV. 株価および当社企業価値に関する考察

- 1. 当社の株価に関して**
- 2. 当社の企業価値に関する考察**

1. 当社の株価に関して

東証業種別インデックス推移と騰落率

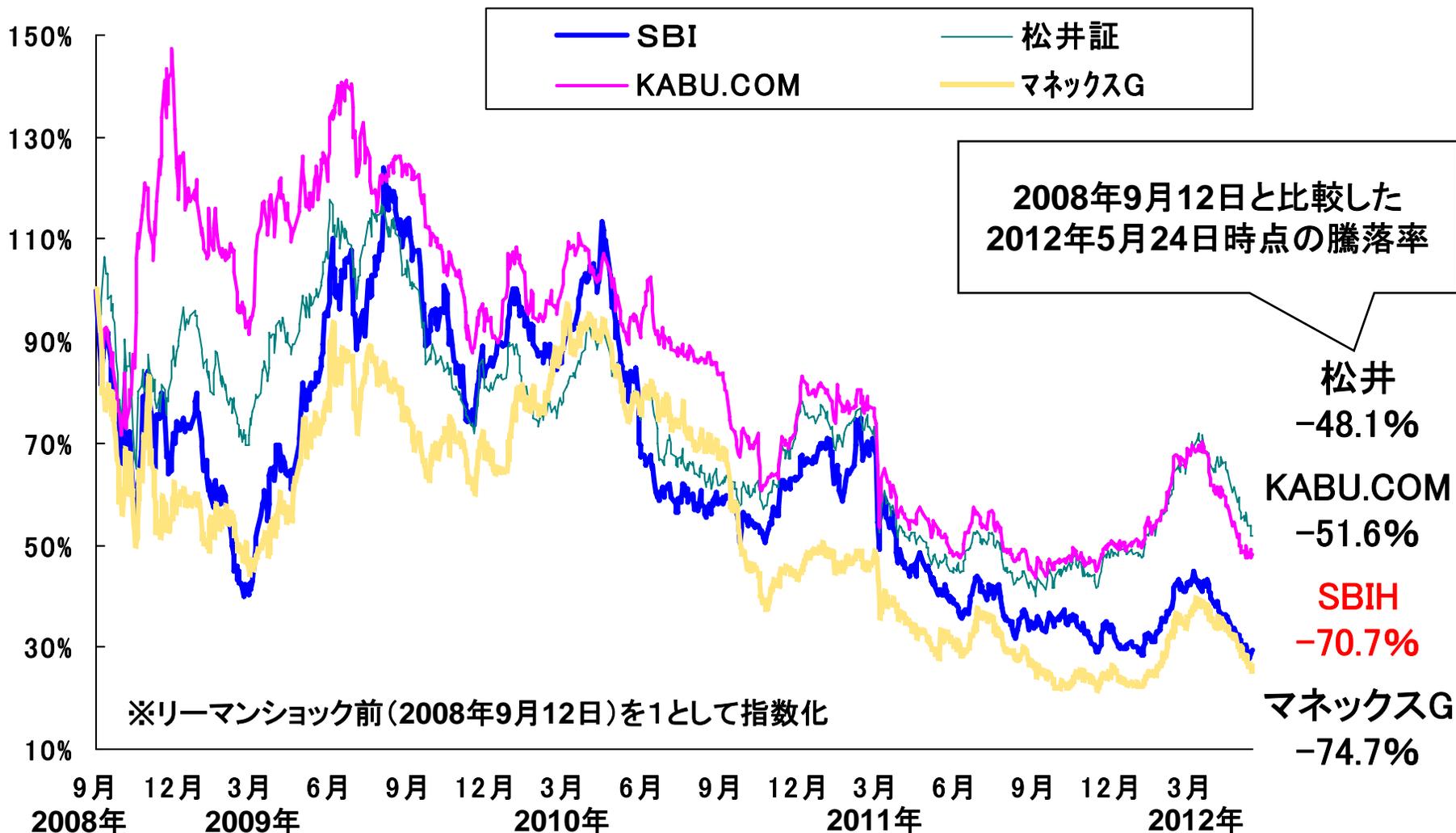
(2008年9月12日～2012年5月24日)



リーマンショック以降の株価推移①

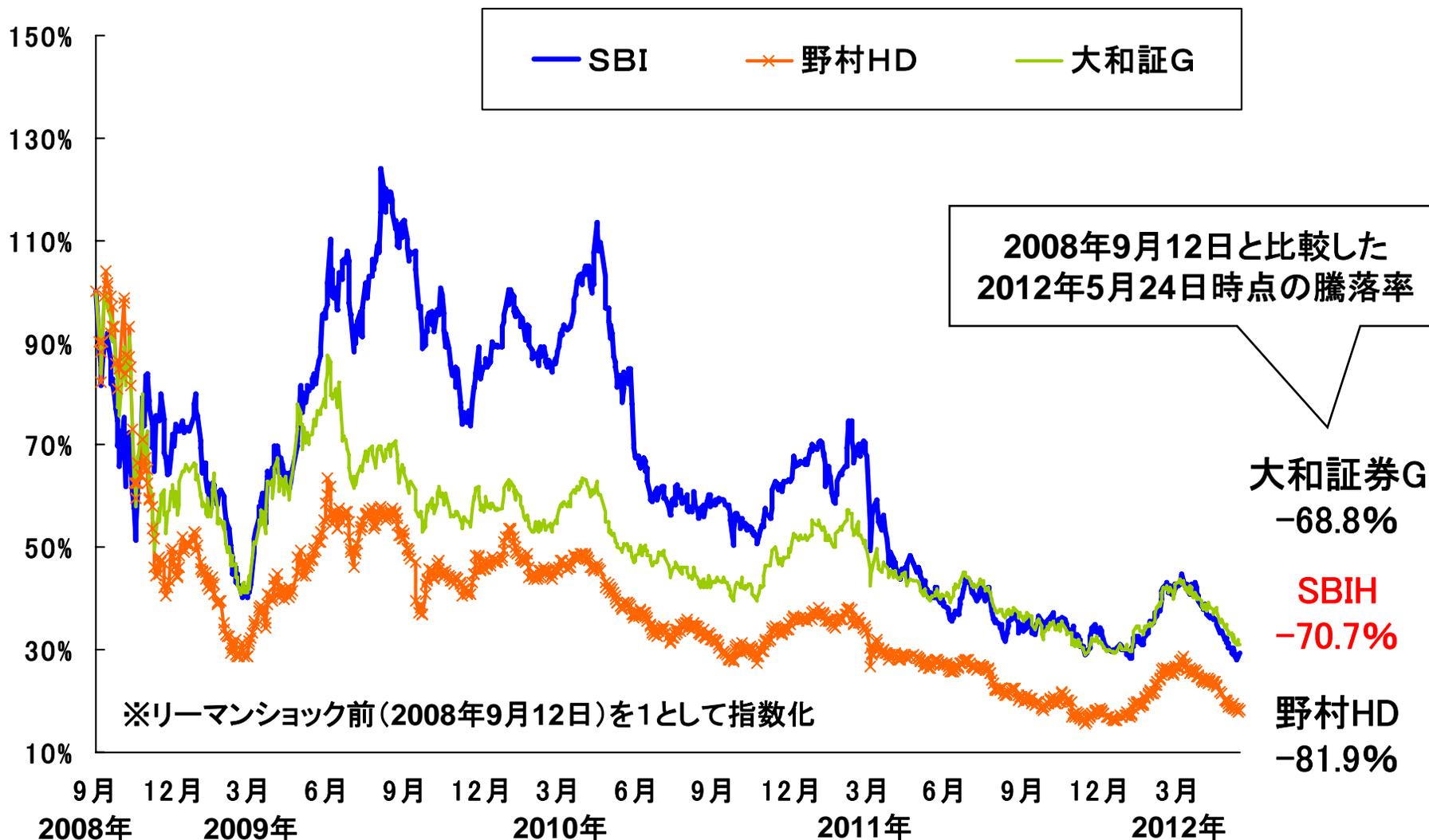
オンライン証券との比較

(2008年9月12日～2012年5月24日)



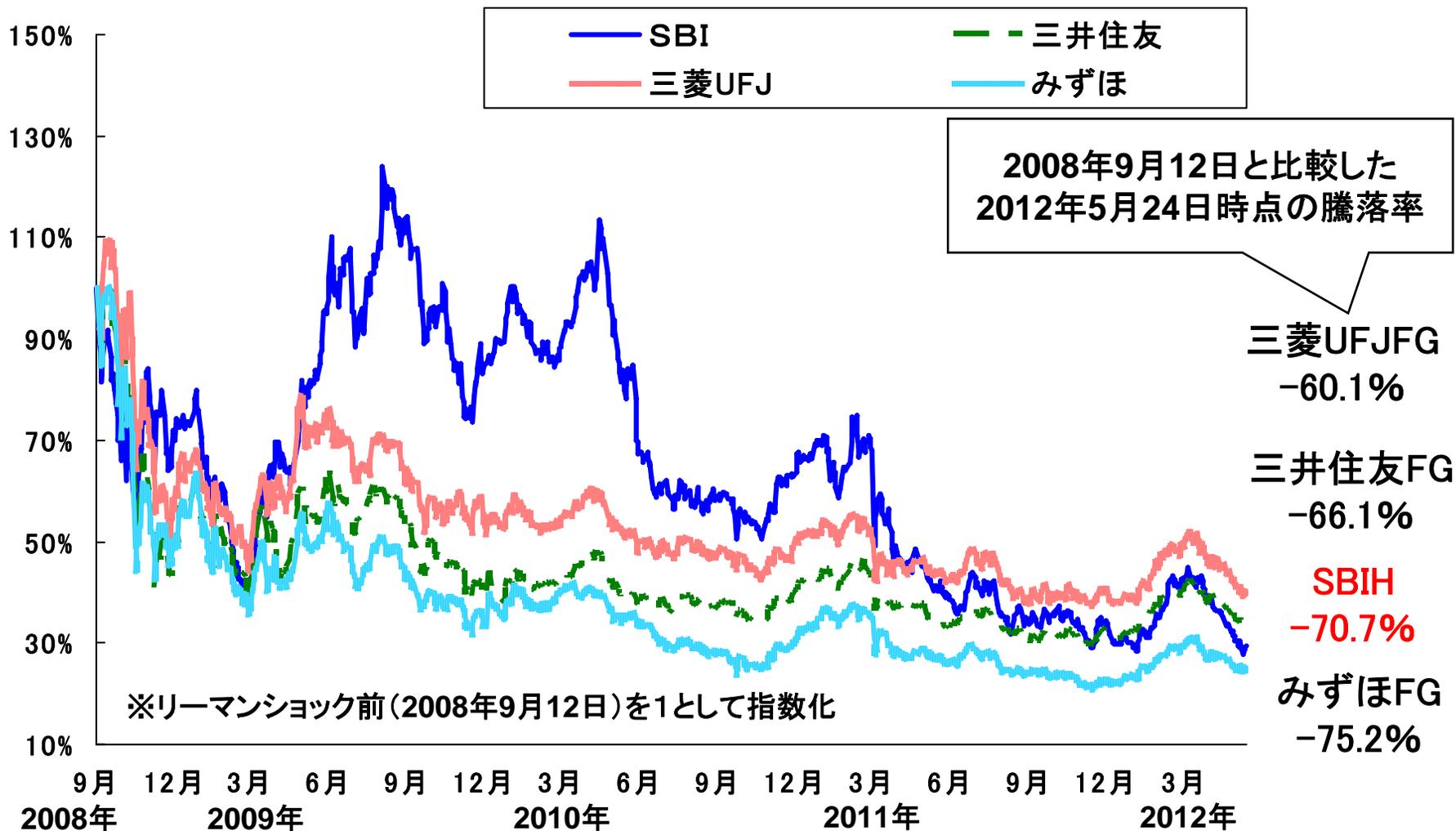
リーマンショック以降の株価推移② 大手証券との比較

(2008年9月12日～2012年5月24日)



リーマンショック以降の株価推移③ 大手金融グループとの比較

(2008年9月12日～2012年5月24日)



単元株制度の導入ならびに 株式分割について①

- 全国の証券取引所が2014年4月1日までに売買単位を100株または1,000株に集約することを決定

全国証券取引所「売買単位の集約に向けた行動計画」(2007年11月27日)

- ・全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株へ統一することを最終的な目標としております。
- ・利便性の改善を早期に実現するために、株券電子化後速やかに100株と1000株の2種類に集約することを当面の目標(※)としております。

※「100株と1000株の2種類への集約」の完了時期は2014年4月1日と決定
(2012年1月19日付)

- 東京証券取引所の有価証券上場規程第445条において望ましい投資単位の水準を5万円以上50万円未満と規定

東京証券取引所「有価証券上場規程」第445条

上場内国株券の発行者は、上場内国株券の投資単位が5万円以上50万円未満となるよう、当該水準への移行及びその維持に努めるものとする。

単元株制度の導入ならびに 株式分割について②

2012年6月開催の定時株主総会において定款の
一部変更が承認されることを条件に

- 単元株式数を100株とする単元株制度を採用
- 当社株価水準を踏まえ、株式1株つき10株の割合をもって分割する株式分割を実施

効力発生日：ともに2012年10月1日

単元未満株式(現在10株未満の株式)の 取扱いについて

2012年10月1日(単元株制度の採用ならびに株式分割の効力発生日)以降
議決権はなくなるものの、以下のことが可能

◆ 配当金の受け取り

◆ 株式を保有し続けること

※ 端株とは異なり強制的な買取りは行われない

◆ 株主が当社に対し単元未満株式の買取り請求を行うことで、
保有する単元未満株式を売却すること

◆ 株主が当社に対し株式の購入(買増し請求)を申し込み、
1単元になるよう追加取得すること

◆ 単元未満株式の売買を取り扱っているSBI証券等において、
各社で取り決められた方法によって売買すること

自己株式の取得について

(2012年5月22日発表)

- 昨今の軟調な株式市場、及び割安に推移している状況において自己株式を取得することで、資本効率の向上を図る
- 取得した自己株式は、将来的には買収等の対価として活用することも想定

【自己株式取得の概要】

取得株式の総数	38万株 (上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:1.72%
取得価額の総額	20億円 (上限)
取得期間	2012年5月25日～2012年6月22日

前回の自己株式取得実績(参考)

取得株式の総数	321,373株
取得価額の総額	1,999,999,880円
取得期間	2011年11月30日～2011年12月5日

株主優待の実施

【対象株主様】

- 2012年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様

【優待内容】

- **全ての株主様に、SBIアラプロモの商品を、定価から**全て50%割引の優待価格**で購入できる割引券を1枚贈呈**
- 1年を超えて継続保有いただいている株主様で、かつ2012年3月31日現在の保有株式数が10株以上の株主様には、**長期にわたり当社をご支援いただいている感謝の気持ちとして、『ナチュラル・バイオ』(定価5,980円)1本を無料で進呈する引換券をあわせて贈呈**



『ナチュラル・バイオ』

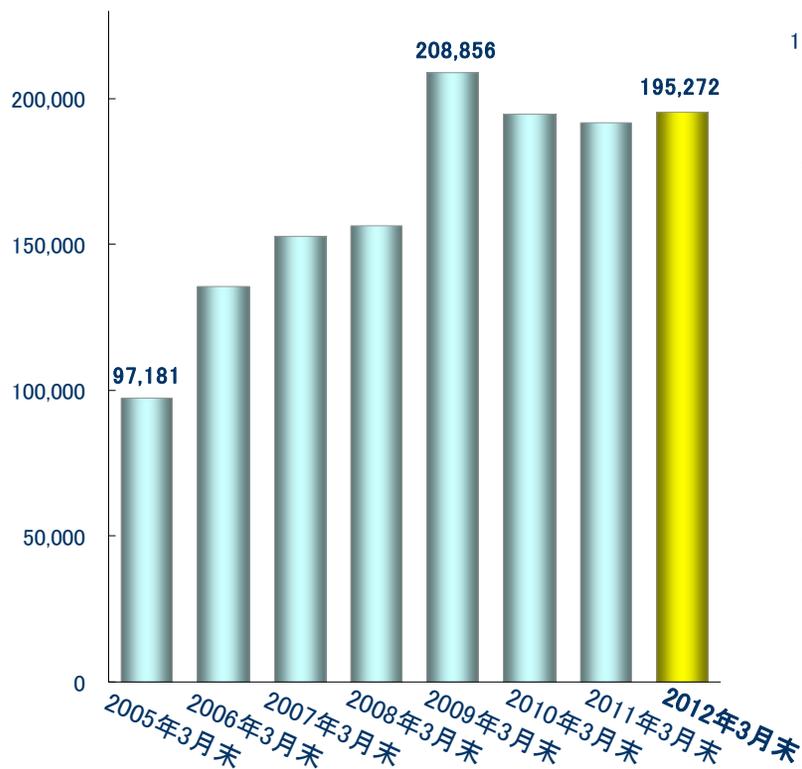
【贈呈時期】 2012年6月中の郵送(予定)

SBIホールディングス 株主構成の推移

2009年3月末から、外国人投資家の保有比率が急上昇
以降、継続して40%の保有比率を保っている

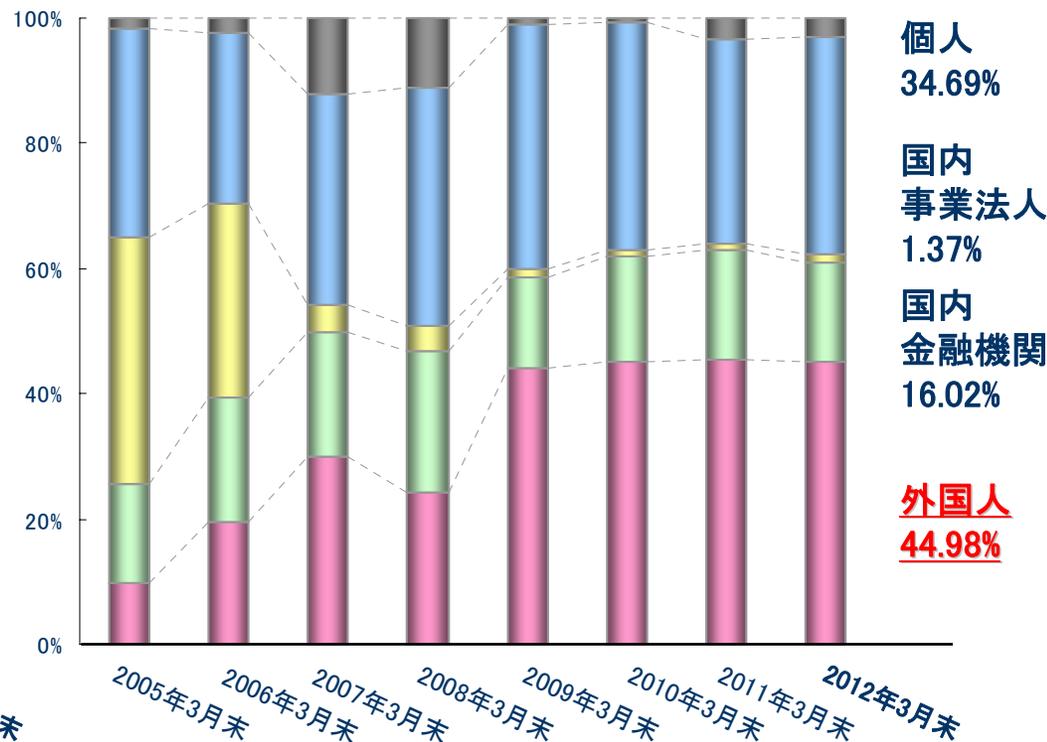
株主数の推移

(単位:名)



株主構成比率の推移

外国人 国内金融機関 国内事業法人 個人 その他



※その他には「自己株式」1.65%を含む

2. 当社の企業価値に関する考察

各事業分野の株主価値の推計①

2012年5月24日終値ベース

(単位:億円)

	事業別企業価値(理論値)
アセットマネジメント事業	805
金融サービス事業	2,357(+)*
バイオ関連事業	550
その他の事業	385
外部借入金	▲1,398
合 計	2,701(+)

<参考> 株式時価総額(実績値): 1,223億円

※ 他にも、SBIホールディングスの比較サイト事業、SBIリース、SBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

各事業分野の株主価値の推計②

<前提条件>

- ・株式時価総額の算出には、2012年5月24日の各社終値を使用。

<各事業ごとの算出手法>

- アセットマネジメント事業 ⇒ 類似業種企業比較から算出

[投資資産残高のSBIH持分(2012.3末)+ファンドで保有しているキャッシュのSBIH持分(2012.3末)] × JAFCO 株価純資産倍率(※1)

※1 JAFCOの株価純資産倍率は、2012年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 上記「投資資産残高」は、当該AM事業における営業投資証券残高や直接投資残高等であり、「ファンドで保有しているキャッシュ」とは、国内・海外双方のファンドで保有しているキャッシュ残高である。

- 金融サービス事業

主要事業会社の株主価値を合算

- ◎SBI証券 ⇒ 類似業種企業比較を行い、算出された2つの値の平均値を算出

$$\frac{[(\text{松井証券 株価収益率} + \text{マネックス 株価収益率})](\text{※3})}{2} \times \text{SBI証券当期純利益(2012年3月期)} \dots (A)$$

$$\frac{[(\text{松井証券 株価純資産倍率} + \text{マネックス 株価純資産倍率})](\text{※4})}{2} \times \text{SBI証券 純資産残高(2012.3末)} \dots (B)$$

(A)と(B)の
値を平均

※3 松井証券およびマネックス証券の株価収益率は、2012年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※4 松井証券およびマネックス証券の株価純資産倍率は、2012年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

- ◎SBIリクイディティ・マーケット ⇒ 類似業種企業比較から算出

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクウェア・ジャパン 株価収益率})](\text{※5})}{2} \times \text{SBIリクイディティ・マーケット当期純利益(2012年3月期)}$$

※5 マネーパートナーズおよびマネースクウェア・ジャパンの株価収益率は、2012年3月末現在の1株当たり当期純利益に基づき、算出

各事業分野の株主価値の推計③

<各事業ごとの算出手法(つづき)>

- 金融サービス事業(つづき)

◎住信SBIネット銀行

⇒ 2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益^(※6)が年率20%で成長する仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に払込出資金額の当社持分を加えて算出

※6 2013年3月期の経常利益を70億円(予想)と前提し、税引後利益を42億円とする。

◎SBI損保 ⇒ 2012年3月の増資時の払込出資金額の当社持分を算出

◎モーニングスター ⇒ モーニングスターの株価 × 発行済株式総数(2012年3月末) × SBIH持分比率(間接保有含む)

◎SBIモーゲージ

⇒ KOSPI(韓国市場)上場時の公募価格 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(ファンド持分等の間接保有含む)

- バイオ関連事業

⇒ 旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(間接保有含む)

- その他の事業

⇒ 当社2012年3月末現在の事業用の不動産資産価値(棚卸不動産残高+有形固定資産に含まれる不動産残高)を算出

<http://www.sbigroup.co.jp>